

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年3月31日
【事業年度】	第129期(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 誠
【本店の所在の場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 寺澤 伸介
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 寺澤 伸介
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (百万円)	14,405	16,217	17,763	17,824	18,055
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,615	173	821	604	669
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	1,101	512	913	809	490
包括利益 (百万円)	982	727	1,061	987	777
純資産額 (百万円)	11,092	11,767	12,766	13,690	14,406
総資産額 (百万円)	26,398	26,356	26,850	26,100	26,782
1株当たり純資産額 (円)	7,087.78	7,520.13	8,155.19	8,744.46	9,197.57
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	705.87	328.25	585.28	518.74	314.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	44.5	47.4	52.3	53.6
自己資本利益率 (%)	9.5	4.5	7.4	6.1	3.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	825	1,899	2,221	1,718	1,989
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	359	738	1,446	344	1,634
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	784	762	646	1,647	446
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,282	3,681	3,809	3,535	3,443
従業員数 (人)	1,739	1,669	1,650	1,597	1,556
(外、平均臨時雇用者数)	(524)	(469)	(498)	(535)	(552)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第126期、第127期、第128期及び第129期は潜在株式がないため記載しておりません。第125期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第126期の期首から適用しており、第126期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (百万円)	8,178	8,541	8,766	8,655	9,006
経常利益又は経常損失() (百万円)	301	243	320	265	399
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	492	288	325	426	244
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	9,315	9,733	10,140	10,693	11,070
総資産額 (百万円)	21,287	21,210	20,765	20,072	20,404
1株当たり純資産額 (円)	5,971.25	6,239.23	6,500.13	6,855.07	7,096.56
1株当たり配当額 (円)	25.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	315.98	184.74	208.41	273.12	156.50
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	45.9	48.8	53.3	54.3
自己資本利益率 (%)	5.2	3.0	3.2	4.0	2.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	21.7	19.2	14.6	25.6
従業員数 (人)	835	791	773	742	713
(外、平均臨時雇用者数)	(70)	(64)	(63)	(62)	(62)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第126期、第127期、第128期及び第129期は潜在株式がないため記載しておりません。第125期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。
3. 第125期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第126期の期首から適用しており、第126期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1936年 4月	長崎茂木乗合自動車株式会社創立（長崎～茂木線）
1936年 8月	「長崎自動車株式会社」に社名変更
1940年10月	長彼自動車株式会社を吸収合併 瀬戸～時津～面高ほか3線
1941年 3月	山口吉郎衛門経営のバスを買収 瀬戸～時津線
1942年 1月	野母自動車株式会社を買収 長崎～為石線
1944年 5月	株式会社崎陽バスと山一バス株式会社を買収 戸町～梅香崎線 城山～福田線
1950年 4月	一般貸切旅客自動車運送事業の免許取得 長崎市・西彼杵郡
1953年 3月	定期観光バス運行開始
1955年10月	茂里町に整備工場完成
1956年 2月	茂里町整備工場敷地内に本社完成
1959年 1月	福岡事務所開設
1962年10月	茂里町営業所とバスターミナル開設
1963年 6月	大阪事務所開設
1966年10月	本社ビル完成（本社を現在地に移転）
1966年10月	常盤町営業所開設（大波止営業所廃止）
1966年10月	貸切営業所開設
1971年 3月	長崎電気軌道株式会社のバス部門を譲受
1971年 7月	東京営業所開設
1971年 8月	大橋営業所開設（小ヶ倉営業所廃止）
1978年 3月	松ヶ枝営業所開設
1980年 9月	貸切観光受注業務を長崎バス観光株式会社へ移管
1982年 8月	貸切事業区域拡張免許取得 大村市、諫早市
1986年 5月	長崎バス観光開発振興基金設立
1987年10月	大島営業所（大島～崎戸線）を分離独立、大崎自動車株式会社設立
1988年 7月	オランダ村～福岡線 直行バス運行開始
1988年10月	貸切事業区域拡張免許取得 長崎県一円
1988年12月	長崎～大阪線 高速バス運行開始
1989年 9月	長崎～名古屋線 高速バス運行開始
1990年 4月	小瀬戸町に新整備工場完成（茂里町より移転）
1990年10月	長崎～神戸線 高速バス運行開始
1993年 8月	長崎～大分線 高速バス運行開始
1999年 9月	貸切部門の一部を分社化、長崎観光自動車株式会社設立
2002年 4月	桜の里営業所開設（松ヶ枝営業所より移転）
2002年 5月	常盤町営業所を松ヶ枝へ移転、夜行高速バス大阪線を京都まで延長、長崎空港線運行開始
2003年 6月	瀬戸営業所を分社化、さいかい交通株式会社設立
2004年 7月	長崎観光自動車株式会社が長崎バス観光株式会社を吸収合併商号を長崎バス観光株式会社に変更
2004年10月	さいかい交通株式会社が長崎自動車株式会社を吸収合併
2005年 3月	長崎バスホテルズ株式会社を設立
2005年 6月	持分法適用関連会社であったナバ・エイチ・ティ・ビー開発株式会社の株式を追加取得し、子会社化、商号をナバ開発株式会社に変更
2006年 5月	株式会社みらい長崎を設立
2006年 9月	柳営業所及びダイヤランド営業所開設（茂里町営業所及び稲佐橋営業所廃止）
2008年 7月	長崎バスビル株式会社が株式会社あじさい工芸社及び株式会社みらい長崎を吸収合併、商号を株式会社みらい長崎に変更
2008年10月	「みらい長崎ココウォーク」営業開始
2011年 6月	長崎～神戸線 高速バス路線休止
2011年11月	貸切事業部門を廃止 株式会社エルメンテナンスの株式取得、商号を長崎バス建物総合管理株式会社に変更

年月	沿革
2012年 3月	長崎バス安全教育センター開設
2012年 6月	長崎～神戸線 高速バス路線廃止
2012年11月	住吉・道の尾経由 長崎空港線運行開始
2013年 1月	システム部門を分社化、長崎バス情報サービス株式会社を設立
2014年 4月	東長崎営業所開設
2014年12月	新設分割により、株式会社COCOアドバンスを設立
2015年 4月	ターミナルを併設した時津営業所を開設（旧時津営業所を閉鎖）
2017年10月	有限会社イズワークスの株式を取得し子会社化、商号を株式会社イズワークスに変更
2018年 1月	島原鉄道株式会社の株式を取得し子会社化
2018年 7月	株式会社長崎ICカードを設立、商号を株式会社エヌタスに変更
2018年12月	長崎～大阪・京都線 高速バス路線休止
2018年12月	長崎～名古屋線 高速バス路線廃止
2019年 9月	長崎地域創生カード「エヌタスTカード」のサービス開始
2020年12月	長崎～大阪・京都線 高速バス路線廃止
2022年 4月	長崎県交通局との長崎市域乗合バス事業共同経営を開始
2022年10月	東長崎営業所閉鎖

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、その営んでいる主な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

次の10事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載のとおりであります。

(1) 自動車運送事業(5社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、さいかい交通(株) 1、島原鉄道(株) 1、五島自動車(株) 2
貸切業	長崎バス観光(株) 1、島原鉄道(株) 1、五島自動車(株) 2
乗用業	五島自動車(株) 2

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け貸切バス事業を行っております。

(2) 鉄道事業(1社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	島原鉄道(株) 1

(3) 船舶運航事業(1社)

事業の内容	会社名
船舶運航事業	島原鉄道(株) 1

(4) 旅館業(6社)

事業の内容	会社名
旅館業	長崎バス興産(株) 1、(株)青雲荘 1、ナバ開発(株) 1、長崎バスホテルズ(株) 1、島原鉄道(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス興産(株)、(株)青雲荘、ナバ開発(株)は当社より土地を借り受け営業を行っております。

(5) 旅行業(1社)

事業の内容	会社名
旅行業	長崎バス観光(株) 1

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(6) 保険代理業(1社)

事業の内容	会社名
保険代理業	長崎バス商事(株) 1

長崎バス商事(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(7) 不動産事業(2社)

事業の内容	会社名
不動産事業	当社、島原鉄道(株) 1

(8) レジャーサービス業(1社)

事業の内容	会社名
レジャーサービス業	(株)COCOアドバンス 1

(株)COCOアドバンスは当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(9) ICカード事業(1社)

事業の内容	会社名
ICカード事業	(株)エヌタス 1

(10) 関連事業(7社)

事業の内容	会社名
自動車整備事業	当社
太陽光発電事業	
林業	
指定管理事業	
広告代理業	(株)イズワークス 1、島原鉄道(株) 1
ビル管理業	(株)みらい長崎 1、長崎バス建物総合管理(株) 1
システム事業	長崎バス情報サービス(株) 1
航空貨物運送事業	島鉄観光(株) 3

(株)みらい長崎に当社ビルの運営管理を委託しております。

長崎バス建物総合管理(株)に当社ビルの清掃及び管理を委託しております。

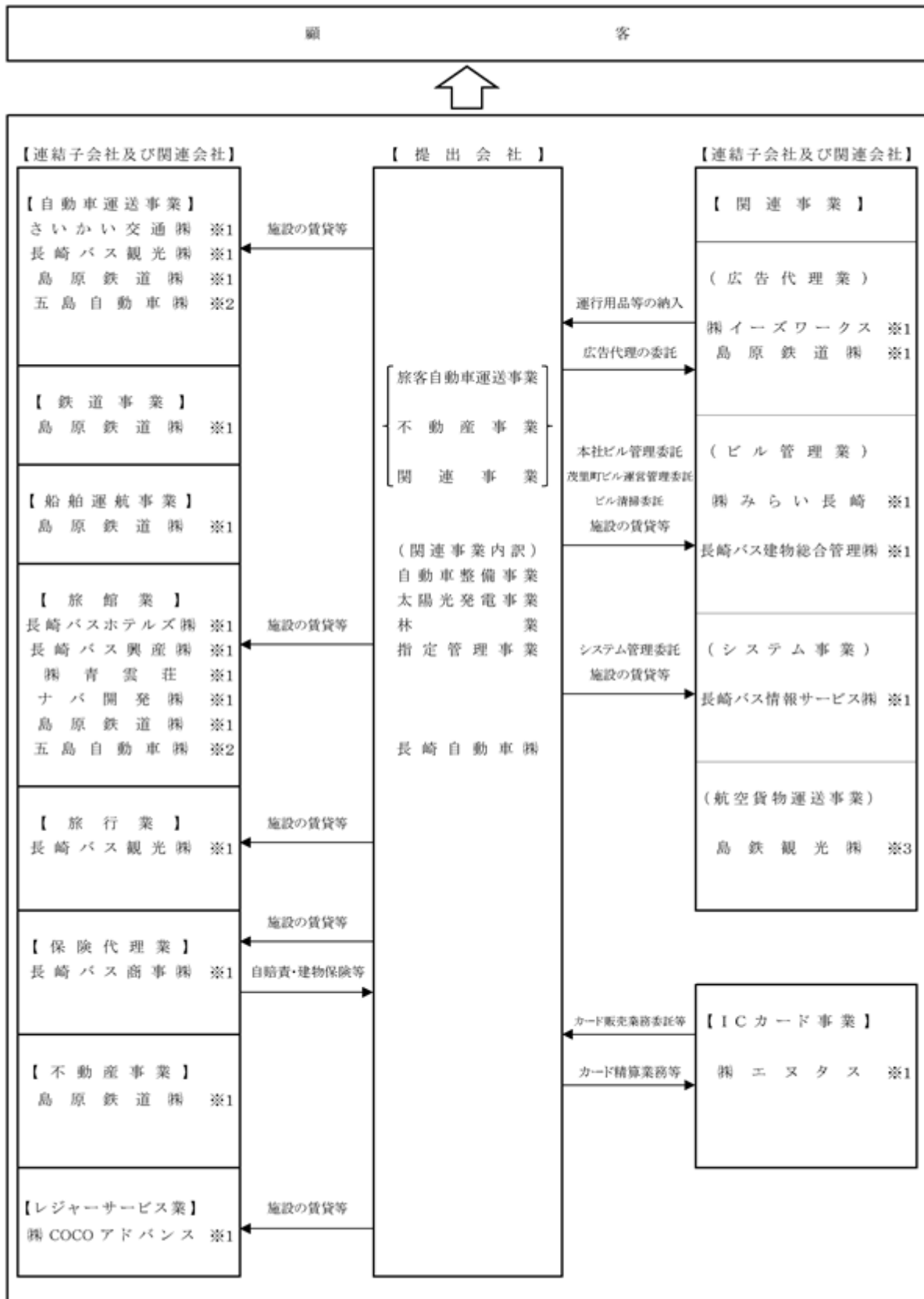
(株)みらい長崎、長崎バス建物総合管理(株)、長崎バス情報サービス(株)は当社より建物の一部を借り受け営業を行っております。

(注) 1. 上記部門の会社数には当社、長崎バス観光(株)、島原鉄道(株)及び五島自動車(株)が重複しております。

2. 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社、 3 持分法非適用関連会社

3. 島鉄観光(株)は、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社、 3 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
長崎バス観光(株) (注) 2	長崎市	100,000	自動車運送事業、 旅行業	100	当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任...当社役員3名
さいかい交通(株) (注) 2	長崎県西海市	100,000	自動車運送事業	100	役員の兼任...当社役員3名
長崎バス商事(株)	長崎市	10,000	保険代理業	100	当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任...当社役員5名
長崎バスホテルズ(株) (注) 2	長崎市	97,500	旅館業	100	役員の兼任...当社役員4名
(株)青雲荘 (注) 2	長崎県雲仙市	100,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員3名
長崎バス興産(株) (注) 2	長崎市	95,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員3名
ナバ開発(株) (注) 2、5	長崎県佐世保市	100,000	旅館業	94.37 (94.37)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員4名
(株)COCOアドバンス(注) 6	長崎市	65,000	レジャーサービス業	100	当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任...当社役員4名
(株)みらい長崎 (注) 2	長崎市	100,000	関連事業	100 (7.04)	当社のビル運営管理を委託しており ます 役員の兼任...当社役員4名
長崎バス建物総合管理(株)	長崎市	10,000	関連事業	100	当社のビル管理を委託しております 役員の兼任...当社役員4名
長崎バス情報サービス(株)	長崎市	10,000	関連事業	100	当社のシステム管理を委託しており ます 役員の兼任...当社役員3名
(株)イズワークス	長崎市	50,000	関連事業	100	当社の広告事業を委託しております 役員の兼任...当社役員4名
島原鉄道(株) (注) 2、3	長崎県島原市	90,000	自動車運送事業、 鉄道事業、船舶運航 事業、関連事業	92.76	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員3名
(株)エヌタス (注) 2	長崎市	100,000	ICカード事業	56	カード精算業務等 役員の兼任...当社役員4名
(持分法適用関連会社)					
五島自動車(株)	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、 旅館業	38.38	役員の兼任...当社役員2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. ナバ開発(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,987,271千円
	(2) 経常損失()	101,500千円
	(3) 当期純損失()	74,159千円
	(4) 純資産額	1,061,933千円
	(5) 総資産額	1,904,823千円

6. (株)COCOアドバンスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,975,917千円
----------	---------	-------------

(2) 経常利益	39,179千円
(3) 当期純利益	24,778千円
(4) 純資産額	268,748千円
(5) 総資産額	1,108,209千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	894	(106)
鉄道事業	70	(5)
船舶運航事業	40	(-)
旅館業	215	(94)
旅行業	5	(1)
保険代理業	22	(1)
不動産事業	-	(-)
レジャーサービス業	142	(304)
ICカード事業	7	(-)
関連事業	161	(41)
合計	1,556	(552)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
713(62)	50.8	14.4	4,228,836

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	710(62)
不動産事業	-(-)
関連事業	3(-)
合計	713(62)

(注) 1. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は現在8つの労働組合があり、各労働組合の名称及び組合員数は次のとおりです。

2025年12月31日現在

名称	組合員数(人)	上部団体
長崎バスグループ労働組合	454	全国交通運輸労働組合総連合(交通労連)
長崎バスユニオン	149	日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)
神の島ユニオン	7	-
長崎バス柳労働組合	5	-
長バスさくら労働組合	5	-
レインボーユニオン	2	-
みんなのユニオン	1	-
合同労働組合ユニオン	1	-

(注) ()内は労働組合名等の略称です。

当社及び連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

(4) 男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度			
男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（％） （男性の賃金に対する女性の賃金の割合）（注）1		
	全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
71.4%	64.2%	76.2%	44.8%

- （注）1．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
- 2．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度				
名称	男性労働者の育児休業取得率 （％） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（％） （男性の賃金に対する女性の賃金の割合）（注）1		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
㈱COCOアドバンス	- %	88.5%	69.0%	120.3%

- （注）1．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
- 2．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定により情報の開示を行っている連結子会社の公表数値を記載しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループでは、以下のとおり当社グループの使命と経営理念を掲げ、一般旅客自動車運送事業を中核として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得することを経営の基本方針としております。

(当社グループの使命)

「人と人、街と街を結ぶ企業として長崎の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する。」

(経営理念)

安全と安心

安全をすべてに優先し、信頼される企業をめざします。

感謝のこころ

お客様の目線に立ち、おもてなしの心でサービスを提供します。

仕事への誇り

働く喜びを実感できる、活力ある企業風土を大切にします。

地域とともに

長崎のみらいを創造し、地域とともに歩みます。

(2)中長期的な会社の経営環境

当社グループを取り巻く環境は、緩やかな景気回復は継続するものの、実質金利のマイナス化から派生する先の見えない円安傾向や、米国通商政策による貿易環境の不安定化。地政学においては米国、中国、中東、欧州と世界的に不確実化し、これに金融資本市場の変化や物価上昇圧力、人手不足の深刻化などが混合し、長期的に先行不透明な状況が続くものと見込まれます。このような中、長崎県においては一連の百年に一度の大型都市開発も概ね完了し、観光を中心とした交流人口が回復基調となりました。一方でこれらの環境基盤の稼働維持と、安定的な交流人口の増加保持といった大きな課題もクローズアップされ、更に醸成された新たな経営手法への早急な着手と実行が必須となり、益々予断を許さない状況が続くと思われれます。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

本県経済は、観光業やサービス業を中心に回復の動きが見られるものの、厳しい状況が続いております。とりわけ当社が基盤とする乗合バス事業は、沿線人口の減少に伴い乗客数が減少する中、運転者不足が更に深刻化していることから、引き続き極めて厳しい環境下にあります。バス利用者の急激な減少は人口動態に比例するものであり、今後も継続することが見込まれ、運転者不足においても同様の流れになると思われれます。

このような現状を打破し、地域の皆様の生活の足であるバス路線を維持存続させるため、当社ではデータに基づく真に効果的な策をもって、基幹事業である乗合バス事業の収支バランスの改善施策をはじめ、顧客満足度向上、街の発展と当社の利益を着実に構築、獲得してまいります。

関連事業部門では、国指定史跡「出島」のポテンシャルを活用した観光振興策を引き続き実施し、増収に努め、商業施設であるみらい長崎ココウォークにおいても、地域のニーズに即したリニューアルを継続展開してまいります。

新たな時代において、これまで基盤としてきた事業のみで勝ち残っていくことは極めて難しく、新規事業分野への進出や、経営構造の一層の効率化が求められる事は必須と認識しております。創業90周年となる本年度においても常に将来を予見し、より迅速に行動する必要があることを念頭に、長崎バスグループは、これまでのビジネスモデルにとらわれることなく、日々を変革の機会、成長の好機とし、全てを前向きに捉え、地域の皆様とともに100年企業を目指してまいります。

(4)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社では経営上の目標の達成状況を判断する指標として、収益の源泉となる売上高並びに各段階の利益を重視し、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、都市インフラに深く関わりながら、市民の生活にも距離の近い領域で事業展開していることから、サステナビリティに関しても、同領域での取組を中心に進めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けた社会的な責任を果たすために、対処すべき課題を年次事業計画に盛り込むなど、課題解決に向けた取り組みを推進してまいります。

(2) 戦略

気温上昇による気候変動は社会に大きな変化を及ぼすリスクとなっており、CO₂排出による地球温暖化防止については、当社グループの主力事業である旅客自動車運送業における排気ガス抑制に十分留意した、安全で安心な運転の心がけや、将来的なEV自動車導入の検討など、法令遵守のもとで脱炭素社会を目指して取り組んでまいります。グループ全体においては、所有する太陽光パネル発電の維持拡充など様々な対策を講じ柔軟に対応することでリスクの低減につながるものと考えております。また、今後の事業運営において人的資本、人材の確保も最重要課題であると位置づけており、当社では従前より大型二種免許の取得費用助成制度を整備し、運転士の確保、採用促進対策として展開しております。

(3) リスク管理

当社グループは、気候変動に起因する移行リスク及び物理的リスクが、地域経済や当社グループの経営、財務計画に重大な影響を与えることを認識しております。具体的には、移行リスクとして、脱炭素社会へ向けた政策・法整備の強化により、炭素税の導入や、EV車両の導入による費用の増加が考えられます。物理的リスクとして、異常気象による大規模災害等の発生による地域の公共インフラの維持方法の難しさが考えられます。一方、消費者の環境意識への変化もあり、当社グループが目指している人と地球環境にやさしいバスの利用を推進する機会であるとも認識しております。当社グループが認識するリスクに関する詳細については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 指標及び目標

当社では、年次事業計画の取り組みの中で、EV車両の導入を掲げております。導入において資金の調達、環境課題の解決に資する事業に限定したグリーンローンを採用いたします。グリーンローン原則等で求められる要件は、調達資金の用途がグリーンプロジェクトに限定され、その選定基準やプロセスが明確であり、資金調達が確実に追跡可能且つ、融資後のリポーティングによる透明性確保となっており、このローンにカーボンオフセットを組み込み、融資金額の0.1%相当の非化石証書を購入し、カーボンオフセット量の明確化を図ります。今後も社会貢献や環境問題に配慮した取り組みを積極的に行う過程において、必要な情報と経験を蓄積し、関連する指標及び目標の検討を行ってまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車運送事業

・法的規制及び重大事故

自動車運送事業は、道路運送法などの規制を受けております。この規制を遵守することはもちろんのこと、事業の最大の使命である安全輸送については、運行管理体制の確立や乗務員の勤務管理、健康管理、教育などを徹底することにより事故防止に全力を注いでおります。しかしながら万一、不測の重大事故や遵守違反が発生した場合、社会的信用失墜による利用者の減少、及び行政処分により新たな事業計画が抑制される等将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・運転士不足と地域インフラ確保

自動車運送事業における運転士不足は、2019年以前のコロナ禍前から起こっておりましたが、ここ数年急速に深刻化しており、この状況が継続した場合、地域インフラとしてのバス路線減便や路線廃止が避けられない状況となります。今後、運転士の人材確保を早急に取り組んでおりますが、生産年齢人口の減少や労働市場の変化などにより、人材の確保が困難となった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・軽油購入単価の変動

当社グループ全体における営業用バス車両の燃料は軽油であり、原油価格の高騰又は高止まりによる軽油購入単価の引き上げは当社グループの業績に大きく影響を及ぼします。軽油の購入については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、今後の世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の再流入等により軽油購入単価が再び高騰した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄道事業

・事故、災害等

当社グループは「安全をすべてに優先し、信頼される企業をめざします」を経営理念の第一に掲げ、事業に使用する鉄道車両や建物（駅舎）での安全優先を経営上の使命としています。安全対策として、保安施設や防災設備の整備・管理に努めるとともに危機管理体制の構築に取り組んでおりますが、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

・少子高齢化、過疎化等による輸送人員の減少

地方都市において、少子高齢化や一部で過疎化が進んでおり、今後も就業・就学人口が減少することが予想されています。少子高齢化及び過疎化の進行は、鉄道事業の輸送人員の減少を招くなど、業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 船舶運航事業

・重大な事故

当社グループは「安全をすべてに優先し、信頼される企業をめざします」を経営理念の第一に掲げ、事業に使用する船舶や建物での安全優先を経営上の使命としています。安全対策については法定点検はもとより、必要に応じ設備の整備を実施しております。また、「安全推進委員会」を定期的に関催して事故防止や安全対策の徹底に努め、緊急事態にも適応できる体制を構築しております。しかしながら、もし船舶や建物での不測の事故が起こり人命・財産に関わる重大な事故や事件が発生した場合、あるいは油濁等の環境汚染が認められ搬出や浄化の必要が生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 旅館業

・法的規制

ホテル業は宿泊施設では旅館業法、温泉施設は公衆浴場法、レストラン等の飲食施設は食品衛生法の規制を受けております。各規制を遵守するとともに、殺菌、消毒、清掃、換水等を恒常的に実施し、各施設の衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、遵守違反等による浴場施設での菌の発生、飲食施設での食中毒、宿泊施設での火災等不測の事態が発生した場合、処分対象となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保険代理業

・契約の減少による影響

保険代理業におきましては、他社参入や顧客の保険見直し、また企業の倒産による契約の消滅などで顧客の獲得競争が激化しており、今後の景気の動向、他社の商品展開次第では業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 不動産事業

・賃貸料の下落

テナント企業の業績悪化に伴う賃貸面積の縮小・値下げ要求、及び撤退や倒産が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) ICカード事業

・競合他社との比較

競合他社と比較して、著しくシステム仕様及びサービス内容が劣化した場合、所有顧客数の減少にて、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・大幅な決済システムの変更

ICカード及び、その他決済ツール、決済システムの大幅な変更により、顧客へのサービス提供に支障をきたした場合、所有顧客数の減少にて、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務

・割引率等前提条件の変更

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて予測計算されております。予想外の従業員変動や運用実績、及び金利変動により実際の結果と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用に影響を与えます。また、将来において割引率等の前提条件を引き下げた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 流行病

・広範囲に及ぶ流行病の発生

広範囲に及ぶ流行病が発生した場合、自動車運送事業、鉄道事業、船舶運航事業、旅館業、旅行業、レジャーサービス業、ICカード事業においては、大幅な利用者減少につながる事が予測され、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また保険代理業においては大幅な営業活動の自粛、不動産事業においてはテナント企業の業績悪化を招く事が予測され、同様に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

資産合計は26,782百万円（前連結会計年度比 2.6%増）となりました。これは、設備投資にて車両運搬具が278百万円増加したこと、及び投資その他の資産にて投資有価証券が324百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は12,375百万円（前連結会計年度比 0.3%減）となりました。これは、長期借入金が285百万円、長期未払金が162百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は14,406百万円（前連結会計年度比 5.2%増）となりました。これは、利益剰余金が428百万円増加したこと等によるものであります。

(経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源価格の高騰や物価高に加え、世界的な紛争による地政学的リスクや先の見えない円安傾向等、国内経済の先行き不透明感はありましたが、経済活動はおおむね正常に稼働し、企業の業況判断も改善するなど景気は緩やかな回復状態が続きました。

本県経済においては、百年に一度と言われた大型都市開発も概ね完了し、インバウンドを含む観光関連宿泊者での交流人口や、商業関連施設利用者等は増加傾向となり、経済的循環の流れが見える状況となっております。

このような中、当社グループは、当連結会計年度においても、顧客サービス向上、高品質化を実施すべくグループ一丸となり、新たな時代に向けた持続可能な経営基盤の再構築と、運営の効率化を図ってまいりました。

この結果、売上高は18,055百万円（前連結会計年度比 1.3%増）、営業利益は518百万円（同 9.1%増）、経常利益は669百万円（同 10.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は490百万円（同 39.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

1. 自動車運送事業

乗合バス事業においては、潜在的な沿線人口の減少という環境の中、慢性的な要員不足などにより極めて厳しい状況となりました。このような中、路線合理化を図るべく4月にダイヤ改正、9月には燃料油脂費、原材料費の高騰を価格転嫁すべく、運賃値上げを実施いたしました。

貸切バス事業においては、インバウンド等に伴う観光客のバス輸送に注力いたしました。

また、乗合バス事業同様に、行政指導による安全対策費用の価格転嫁にて運賃値上げを実施いたしました。

以上の結果、売上高は7,954百万円（前連結会計年度比 3.6%増）、営業損失は317百万円（前連結会計年度は営業損失332百万円）となりました。

2. 鉄道事業

鉄道事業においては、慢性的な要員不足に加え、燃料費や原材料費の高騰、車両の老朽化による修繕費の増加などの影響を受け、厳しい状況となりました。

このような中、観光列車「カフェトレイン」の営業強化やイベント列車の運行など増収対策を実施したほか、県内の鉄道事業者並びに有明海沿岸の船舶事業者との連携などを図り、収益確保に努めました。

以上の結果、売上高は560百万円（前連結会計年度比 1.0%増）、営業損失は67百万円（前連結会計年度は営業損失97百万円）となりました。

3. 船舶運航事業

船舶運航事業は、輸送人員、航送台数は緩やかな増加がみられたものの、燃料費や原材料費の高騰、船舶の老朽化による修繕費の増加などの影響を受け、厳しい状況となりました。

その結果、売上高は431百万円(前連結会計年度比 9.8%増)、営業利益は29百万円(同 1,715.4%増)となりました。

4. 旅館業

県内観光においては、インバウンド、アウトバウンド等の交流人口増加に伴い、業績は好調に推移しましたが、ホテル日航ハウステンボスにおいては大規模外壁工事に伴う売り止めを実施いたしました。その結果、売上高は3,167百万円(前連結会計年度比 3.4%減)、営業損失は35百万円(前連結会計年度は営業利益215百万円)となりました。

5. 旅行業

主催旅行部門においては、インバウンド等の増加に伴うエクスカーション等の商品造成に注力し、顧客の観光スタイルの変化取り込みを実施した結果、催行数を増加することができました。その結果、売上高は60百万円(前連結会計年度比 29.3%増)、営業利益は8百万円(前連結会計年度は営業損失7百万円)となりました。

6. 保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事(株)におきましては、生命保険部門において、主力商品の「がん保険」の販売に加え、医療保険の販売強化に努めてまいりました。更なる営業活動の強化を実施し、顧客提案内容をブラッシュアップいたしました。損害保険部門、生命保険部門ともに、法人・個人顧客の新規獲得に向け営業展開の強化を図りました。一方で、各部門において、大幅な経費削減策を実施いたしました。

その結果、売上高は247百万円(前連結会計年度比 6.5%減)、営業利益は26百万円(同 73.2%増)となりました。

7. 不動産事業

不動産事業の中核は、当社(提出会社)の不動産事業であります。

「みらい長崎ココウォーク」においては、近隣商業施設の新設、リニューアルに伴い、積極的な同施設内テナントのブランディングとリニューアルを実施いたしました。その結果、売上高は1,978百万円(前連結会計年度比 1.6%増)、営業利益は604百万円(同 9.0%増)となりました。

8. レジャーサービス業

レジャーサービス業においては、(株)COCOアドバンスが担務しており、TSUTAYA事業をはじめ吉野家、びっくりドンキーなどのフードサービス、ゴルフ用品を取り扱うゴルフ・ドゥなどのフランチャイズ事業を営んでおります。昨年と同様に、各フランチャイズ事業店舗のスクラップアンドビルドを実施することにより、収益獲得力強化への備えといたしました。その結果、売上高は2,974百万円(前連結会計年度比 1.4%減)となり、営業利益は39百万円(同 32.5%増)となりました。

9. ICカード事業

ICカード事業は、地域創生型ICカード事業の運営会社である(株)エヌタスの事業となります。システム使用料の合理化や開業時設備投資の償却期間満了にて、財務状況は大きく改善いたしました。その結果、売上高は8百万円(前連結会計年度比 1.9%減)、営業利益は64百万円(前連結会計年度は営業損失16百万円)となりました。

10. 関連事業

関連事業部門は、当社（提出会社）の自動車整備事業、太陽光発電事業、林業、指定管理事業と当社連結子会社が営む広告代理業、ビル管理業、システム事業が含まれております。

太陽光発電事業につきましては、発電量は順調に推移し、収益確保に貢献いたしました。

広告代理業では、バス車体を利用したシースルーラッピングバス製作及び「みらい長崎ココウォーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の製作において大幅に回復し、一方で経費削減に努めました。システム事業では、引き続き開発・受注を積極的に推進するなど収益の確保に努めました。

総じて、売上高は672百万円（前連結会計年度比 5.2%増）、営業利益は162百万円（同 67.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて92百万円減少し、当連結会計年度末残高は3,443百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,989百万円（前連結会計年度比 15.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加減算した結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,634百万円（前連結会計年度比 374.8%増）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、446百万円（前連結会計年度比 72.9%減）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の販売実績については「（セグメント情報等）セグメント情報3．報告セグメントごとの売上高、収益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」と同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高18,055百万円（前連結会計年度比 1.3%増）となりました。これはインバウンドをはじめとした交流人口の増加等に比例した各セグメント売上高増加によるものです。同様に、営業費用も、17,536百万円（前連結会計年度比 1.1%増）となりました。

その結果、営業利益は518百万円（前連結会計年度比 9.1%増）となり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は490百万円（同 39.4%減）となりました。

なお、セグメントごとの売上高及び営業利益については、前掲の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(a) 経営成績等に重要な影響を与える要因について

当社グループの主体である旅客自動車運送事業の経費の主なものは燃料費であり、原油価格の高騰は、経営成績等に重要な影響を与えます。よって、燃料仕入単価をいかに抑えるかが経営戦略上重要となります。

(b) 戦略的現状と見直し

当社グループといたしましては、燃料の共同仕入による燃料費コストの圧縮、抑制に加え、整備などの徹底と運行の効率化により経費削減に努め、効率的な経営を目指します。

(c) セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

1 自動車運送事業

自動車運送事業の当連結会計年度の営業損失は317百万円となり、前連結会計年度に比べ15百万円改善いたしました。自動車運送事業の課題は、沿線人口の減少、基幹産業の縮小に伴う輸送人員の恒常的な減少と認識しておりますが、燃料をはじめとする原材料の高騰はこれら課題の改善要素を吸収してしまう程のインパクトがあります。今後更に、需要に応じたタイヤ改正、設定を実施し、運行タイヤの適正化に努め、燃料、原材料コストの削減策も視野に入れた収支バランスの改善を図ってまいります。

2 鉄道事業

鉄道事業の当連結会計年度の営業損失は67百万円で、前連結会計年度に比べ29百万円改善いたしました。鉄道事業の課題は、沿線人口の減少による輸送人員の恒常的な減少と認識しております。今後更に、需要に応じたタイヤ改正を実施し、運行タイヤの適正化に努め、イベント列車、観光列車「カフェトレイン」に一層の営業活動を強化するとともに、更なる収支バランスの改善を図るものです。

3 船舶運航事業

船舶運航事業の当連結会計年度の営業利益は29百万円で、前連結会計年度に比べ28百万円の増益となりました。船舶運航事業の今後の課題は、現在使用している設備について、安全性の観点からも更新を検討する時期と認識しております。前連結会計年度同様、引き続き検討をすすめるものです。

4 旅館業

旅館業の当連結会計年度の営業損失は35百万円で、前連結会計年度に比べ251百万円悪化いたしました。旅館業の今期は、設備の老朽化に対しその更新を実施する時期とし、大幅な減益となりました。今後の課題としては、引き続きサービス向上に努め、新規設備投資の早急な回収をすすめるものです。

5 旅行業

旅行業の当連結会計年度の営業利益は8百万円で、前連結会計年度に比べ16百万円改善いたしました。旅行業の今後の課題は、インバウンド、アウトバウンド等を含めた交流人口対策と認識しております。今後の動向を見据えた収益獲得のための強力な営業力と、顧客のニーズに合致した更なる緻密なインフラ構築が必要です。今後の対策として、競争力ある価値、価格設定のための原価構造の見直しと、グループ内企業との連携、地場団体への営業促進を積極的に行うものです。

6 保険代理業

保険代理業の当連結会計年度の営業利益は26百万円で、前連結会計年度と比べ11百万円の増益となりました。保険代理業の今後の課題は、引き続き経費削減策の徹底した実施と、販売網の再構築と認識しております。今後の対策としては、グループ内企業との連携と新規保険販売の機会点の更なる絞り込みと認識しております。グループ内企業との連携による新規顧客獲得と新規事業展開、並びに既存保険代理業顧客への新規提案時期の精査にて、確実な契約数増加を目指すものです。

7 不動産事業

不動産事業の当連結会計年度の営業利益は604百万円、前連結会計年度と比べ49百万円の増益となりました。当社（提出会社）における不動産事業の中核となる「みらい長崎ココウォーク」におきましては、近隣商業施設の新設やリニューアルに対し、同施設内のテナントの徹底したブランディング、リニューアルを実施し、業況を回復いたしました。今後の対策としては、更なるマーケティング、ブランディングの徹底した再構築による競合施設との差別化を踏まえたリニューアルの実施と認識いたします。引き続き周辺地域の開発の拠点となるべく情報の収集を図り、地域顧客へのサービス拡充をもって確実な成長を構築するものです。

8 レジャーサービス業

レジャーサービス業の当連結会計年度の営業利益は39百万円で、前連結会計年度に比べ9百万円の増益となりました。レジャーサービス業の今後の課題は、業界全体の将来性、成長性はさることながら、市場は少子高齢化をむかえ人口減少は避けられず、縮小していくものと認識いたします。将来的な需要の減少が見込まれる中、新たな手法による需要拡大構築が課題となります。また、原材料価格の高騰による原価上昇対策も必須となります。今後も引き続きスクラップアンドビルドを含めた運営の効率化並びに、フランチャイズ事業を含めた既存運営の安定稼働を進めながら、新たな商材と販売方法の研究、検討を鋭意すすめるものです。

9 ICカード事業

ICカード事業の当連結会計年度の営業利益は64百万円で、前連結会計年度に比べ80百万円改善いたしました。これは、システム投資資産の減価償却費が減少したことによるものです。ICカード事業の今後の課題は、㈱エヌタスの更なる周知維持と認識しております。現在も数多くの競合他社が参入する状況となっており、サービス提供エリア内での地域創生型ICカードとしての認知度を拡充、拡大することは当社グループの責務であり、合わせて次期ICカード事業の研究開発を鋭意進めております。

10 関連事業

関連事業の当連結会計年度の営業利益は162百万円で、前連結会計年度に比べ65百万円の増益となりました。これは、太陽光発電事業における発電量の安定推移を維持し、収益確保に貢献させたとともに、広告代理業での継続した受注獲得に向けた営業の強化によるものと認識しております。また、システム事業では社内システム開発、バス事業の基幹システムの推進、自社開発を実施したことも功を成しました。引き続き各事業の維持、サポート拡充にて、継続した収益獲得を目指すものです。

(d) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の企業環境及び入手可能な情報に基づいて、最善の経営戦略・経営方針を立案すべく努めております。しかしながら、恒常的な地域人口の減少、燃料費用を含む原材料費用の高騰などにより、営業利益の獲得が毎期困難な状況にあり、引き続き厳しい経営環境が予想されます。さらに各セグメントでの要員不足対策等、複数の問題が山積しております。このような経営環境において、当社経営陣は経営に関する諸問題に対する意識を、経営陣だけにとどめず広く社内全般で共有し、問題解決に全社員で取り組み、速やかに解決する所存であります。

当社グループは、あらゆる事象に対処すべく、胆力をもって常に対策を具備し、今後も経営改革、事業改革をより一層推進し、常に、持続可能なグループ運営を構築して参ります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入金により資金調達することとしております。短期運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としており、設備資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当社グループ（12社）では、グループ内資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わねばなりません。これら見積りは、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社の経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、中長期的な企業価値の向上を図っていくために、重要な経営指標として収益の源泉となる売上高並びに各段階の利益を重視しております。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、お客様へのサービス向上と多様化する需要への対応を目的とし、自動車運送事業を中心にグループ全体で1,790百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものとして、自動車運送事業では、当社（提出会社）の車両の代替等により609百万円の設備投資を行いました。

なお、設備投資金額には有形固定資産のほか無形固定資産も含めて記載しております。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			車両運搬具 (千円)	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (長崎市)	自動車運送事業 (本社部門)	本社土地建物 他	10,207	40,902	51,063 (2,325)	31,844	134,017	52 (3)
桜の里営業所 (長崎市)他6営業所	自動車運送事業	営業所設備	1,000,414	1,068,295	3,700,428 (104,560)	54,743	5,823,882	599 (53)
整備工場 (長崎市)	自動車運送事業 関連事業	自動車整備用 設備	3,318	127,473	742,324 (26,465)	84,334	957,449	59 (6)
本社・ココウォーク・出島 (長崎市他)	不動産事業 関連事業	賃貸資産	-	4,132,178	3,104,025 (952,979)	67,249	7,303,453	3 (0)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				車両運搬 具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長崎バス興産(株)	長崎バスターミナルホテル (長崎市)	旅館業	旅館施設	-	145,113	-	10,034	155,147	20
(株)青雲荘	(長崎県雲仙市)	旅館業	旅館施設	0	668,415	-	25,546	693,961	50
長崎バス観光(株)	(長崎市)	自動車運送 事業、旅行 業	本社設備	94,337	1,680	-	19,521	115,539	63
長崎バス商事(株)	(長崎市)	保険代理業	本社設備	-	4,949	-	10,156	15,106	22
(株)みらい長崎	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	-	-	6,014	6,014	19
さいかい交通(株)	(長崎県西海市)	自動車運送 事業	営業所設備	4,270	11,977	93,232 (3,661.38)	9,141	118,622	36
ナバ開発(株)	ホテル日航ハウス テンボス (長崎県佐世保)	旅館業	旅館施設	-	1,226,691	1,193 (19.50)	142,532	1,370,417	122
長崎バスホテルズ(株)	(長崎市)	旅館業	本社設備	-	174	-	1,514	1,689	20
長崎バス建物総合管理(株)	(長崎市)	関連事業	本社設備	0	833	-	3,728	4,561	119
長崎バス情報サービス(株)	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	-	-	957	957	4
(株)ココオアド パンズ	(長崎市)	レジャー サービス業	本社設備	-	195,769	-	52,236	248,005	142
(株)イズワーク ス	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	-	-	6,988	6,988	14
島原鉄道(株)	(長崎県島原市)	自動車運送 事業、鉄道 事業他	鉄道車両、 バス他	130,588	130,346	412,943 (22,009.86)	179,395	853,272	205
(株)エヌタス	(長崎市)	ICカード 事業	本社設備	-	-	-	33,388	33,388	7

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
長崎自動車(株)	自動車運送事業	大型バス20台	512,186	-	自己資金及び 一部借入金	2026年1月	2026年6月	(注)
島原鉄道(株)	鉄道事業	鉄道安全輸送設備	269,711	8,304	補助金	2025年4月	2026年3月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	1単元の株式数は100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

2025年12月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1966年9月1日	780,000	1,560,000	390,000	780,000	-	2,078

(注) 上記の増加は、新株発行による、増資に伴うものであります。

なお、最近5年間は発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がありませんのでその直近のものについて記載しております。

(5)【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	-	18	-	-	2,355	2,380	-
所有株式数 (単元)	-	833	-	1,336	-	-	13,367	15,536	6,400
所有株式数の 割合(%)	-	5.36	-	8.60	-	-	86.04	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町18-1	40,526	2.60
(株)十八親和銀行	長崎市銅座町1-11	40,000	2.56
山田 浩一朗	長崎市	21,560	1.38
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26-1	20,000	1.28
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	石川県小松市串町工業団地30	15,000	0.96
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18-1 南国殖産(株)内	10,000	0.64
(株)カネキ商店	鹿児島市中央町18-1 南国センタービル311号	9,067	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,000	0.58
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	9,000	0.58
計	-	209,163	13.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,600	15,536	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,536	-

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、バス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたる安定的な経営基盤確保とともに、株主に対する安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、株主各位への安定的な還元という観点から、1株につき年40円の配当を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2026年3月26日 定時株主総会決議	62	40

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「人と人、街と街を結ぶ企業として、長崎の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する」を当社グループの使命に掲げ、自動車運送事業を中核として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得することを重要課題としております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の確保、コンプライアンスの周知徹底、監視・チェック機能の強化及びリスク管理の徹底に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の状況

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役会は社外取締役2名を含む9名で構成され、原則として年間7回開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行の監督をしております。

監査役は3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、うち2名が社外監査役であり監査の厳正・充実に努めております。各監査役は、取締役会及び常勤役員会に出席し、業務執行の状況把握に鋭意努めるとともに、子会社への往査による業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役会を構成し、重要事項について取締役会、会計監査人などから適宜報告を受け協議を行っております。

また、意思決定と業務執行の迅速化・効率化を図るべく執行役員制度を導入しており、原則月に1回、執行役員等による会議を開催し、業務執行上の重要事項について審議をしております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では2016年9月に内部統制室を創設するとともに、「内部統制基本方針」を策定し、内部統制システムの強化が当社グループ全体の企業価値の向上に資するものにとらえ、本基本方針に沿った体制整備を進めております。また、不法行為等の早期発見と是正を行うために内部通報規程を充実させる等、コーポレート・ガバナンス体制の確立とコンプライアンス推進体制の強化を図っております。

内部統制の仕組みとしては、社内規定等により業務執行を行う各部門の職務権限を明確にし、起案制度等により部門間の相互牽制を行っております。

コンプライアンス体制につきましては、当社グループ全体の課題であるとの認識から、2007年12月の取締役会において決議された「企業倫理規程」に基づき企業倫理における基本方針及び具体的施策の決定、問題の解決や再発防止策の検討等を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程に基づき、リスクが顕在化した場合に迅速な対策を講じる事ができる体制を整備しております。防災・環境については特別委員会を各々設置し、対策の立案と実施を行っております。

提出会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

2007年12月の取締役会において決議された「関連会社管理規程」に基づき、当社グループはグループビジョンを全体で共有し、その実現に向けグループ一体で事業活動を行う。また「長崎バスグループの使命」を遵守し、社会の一員としての使命を果たす。

当社及び子会社は「関連会社管理規程」に基づいた意思決定及び業務執行を行うことにより、事業活動を効率的且つ適正に行っております。また、当社及び子会社における業務執行のうち重要なものについては「関連会社管理規程」に定める処理区分に基づき、付議又は報告を行っております。

監査役会・内部統制室は、随時、当社及び子会社の担当部署と連携をとり、子会社のコンプライアンス、内部監査について協力、指導、支援を行っております。

当社及び子会社は、子会社である長崎バス情報サービス(株)により、当社及び子会社の業務における積極的なIT利活用による効率化と、情報システムの管理運営の適正性を確保しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	104百万円
（社内）	（83百万円）
（社外）	（20百万円）
監査役に支払った報酬	23百万円
（社内）	（14百万円）
（社外）	（8百万円）
計	127百万円

（注）上記金額には、当事業年度における役員賞与として支給した金額、及び2025年3月25日開催の第128期定時株主総会決議により役員退職慰労金として支給した金額を含んでおります。また、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）19百万円は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会の活動状況（2025年度）

（ ）開催頻度

年間7回開催しました。

（ ）具体的な検討内容

- ・長崎自動車株式会社2025年度事業報告及び計算書類、連結計算書類及び附属明細書の決定と承認
- ・長崎自動車株式会社及びグループ子会社の2026年度基本計画の決定
- ・重要なグループ会社の経営状況についての報告等

（ ）出席状況

役職名（2025年12月31日現在）	氏名	出席回数
代表取締役会長	嶋崎 真英	7回/7回
代表取締役社長	森田 誠	7回/7回
常務取締役	石野 和生	7回/7回
取締役	平家 達史	4回/4回
取締役	寺澤 伸介	7回/7回
取締役	海田 純治	7回/7回
取締役（社外取締役）	永山 在紀	2回/2回
取締役（社外取締役）	山田 浩一郎	6回/7回
取締役（社外取締役）	上野 総一郎	3回/5回
常勤監査役	倉田 啓太郎	7回/7回
非常勤監査役	高田 陽介	6回/7回
非常勤監査役	一瀬 伸彦	7回/7回

（注）1．永山在紀は2025年3月25日開催の定時株主総会において取締役を退任しましたので、同日以前に開催した取締役会への出席状況を記載しております。

（注）2．上野総一郎は2025年3月25日開催の定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任しましたので、同日以降に開催した取締役会への出席状況を記載しております。

（注）3．平家達史は2025年6月15日に辞任により取締役を退任しましたので、同日以前に開催した取締役会への出席状況を記載しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 グループCEO	嶋崎 真英	1954年10月31日生	1980年5月 当社入社 2006年3月 当社取締役企画開発部長 2009年3月 当社常務取締役 2011年3月 当社代表取締役社長 2012年3月 長崎バスホテルズ㈱代表取締役社長(現任) 2018年3月 ナバ開発㈱代表取締役会長(現任) 2023年3月 当社代表取締役会長グループCEO(現任) 2025年6月 島原鉄道㈱代表取締役会長(現任)	(注)5	804
代表取締役社長	森田 誠	1965年1月28日生	1988年3月 当社入社 2018年3月 当社上席執行役員経営企画本部長 2018年6月 ㈱みらい長崎代表取締役社長(現任) 2019年3月 当社取締役経営企画本部長 2020年3月 長崎バス情報サービス㈱代表取締役社長(現任) 2020年3月 当社常務取締役総務本部長 2023年3月 ナバ開発㈱代表取締役社長(現任) 2023年3月 当社代表取締役社長(現任) 2023年6月 長崎バス建物総合管理㈱代表取締役会長(現任)	(注)4	500
常務取締役	石野 和生	1959年7月10日生	1986年9月 ㈱親和銀行入行 2018年4月 同行取締役専務執行役員 2020年10月 ㈱十八親和銀行取締役専務執行役員 2021年4月 当社常勤顧問 2022年3月 ㈱イースワクス代表取締役会長(現任) 2022年3月 当社常務取締役(現任) 2022年6月 ㈱COCOアドバンス代表取締役社長(現任)	(注)5	-
取締役 経営企画本部長	寺澤 伸介	1966年2月9日生	2017年6月 Redhorse Global Inc. 最高財務責任者 2019年1月 当社入社 2019年3月 当社経営企画本部経営企画部長 2020年3月 当社執行役員経営企画本部長 2022年3月 当社上席執行役員経営企画本部長 2023年3月 当社取締役経営企画本部長(現任) 2026年3月 長崎バス商事㈱代表取締役社長(現任)	(注)4	-
取締役 安全教育センター長 兼自動車本部 モーターサービス部長	海田 純治	1968年8月6日生	1991年4月 当社入社 2013年7月 当社自動車部次長 2016年3月 当社安全教育センター長 2019年2月 当社自動車部長 2022年3月 当社執行役員自動車部長 2024年3月 当社取締役安全教育センター長兼自動車本部モーターサービス部長(現任) 2025年3月 当社補欠監査役(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	山中 剛	1970年3月12日生	1992年4月 当社入社 2017年3月 ㈱COCOアドバンス常務取締役 2018年1月 島原鉄道㈱常務取締役 2018年1月 島鉄観光㈱取締役 2022年3月 当社執行役員 2025年3月 当社上席執行役員 2025年6月 島原鉄道㈱代表取締役社長 (現任) 2026年3月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役 自動車本部自動車部長 兼運輸戦略室長	吉村 武匡	1970年1月25日生	1994年4月 当社入社 2015年3月 当社役員室次長 2019年3月 当社役員・広報室長 2022年2月 当社運輸戦略室長 2022年3月 当社執行役員運輸戦略室長 2024年3月 当社上席執行役員運輸戦略室長 2024年4月 当社上席執行役員自動車本部自動車部長兼運輸戦略室長 2026年3月 当社取締役自動車本部自動車部長兼運輸戦略室長(現任)	(注)5	-
取締役	山田 浩一朗	1954年2月26日生	1981年4月 山田水産㈱入社 1985年9月 同社取締役 1997年5月 長運水産㈱代表取締役(現任) 2007年2月 山田水産㈱代表取締役(現任) 2007年3月 当社取締役(現任)	(注)4	21,560
取締役	上野 総一郎	1966年2月19日生	2005年11月 南国殖産㈱入社 2005年12月 同社取締役総務部長 2009年12月 同社常務取締役 2011年12月 同社取締役常務執行役員 2020年12月 同社取締役専務執行役員 2023年12月 同社代表取締役社長(現任) 2025年3月 当社取締役(現任)	(注)4	8,220
監査役 (常勤)	倉田 啓太郎	1959年11月28日生	1983年3月 当社入社 2009年3月 長崎バス商事㈱代表取締役社長 2010年3月 当社経営企画部長 2011年3月 当社取締役経営企画部長 2011年11月 長崎バス建物総合管理㈱代表取締役社長 2018年3月 当社監査役(現任)	(注)6	500
監査役	一瀬 伸彦	1963年4月10日生	1986年4月 ㈱十八銀行入行 2016年6月 同行執行役員諫早支店長 2019年4月 同行執行役員佐世保支店長兼佐世保地区本部長 2020年4月 ㈱十八カード代表取締役社長 2022年6月 A L S O K長崎㈱取締役人事部長 2024年3月 当社監査役(現任) 2024年6月 松尾建設㈱監査役(現任)	(注)3	-
監査役	高田 陽介	1965年9月22日生	1989年4月 運輸省入省 2020年7月 観光庁審議官 2021年7月 国土交通省大臣官房政策立案総括審議官 2022年10月 (一社)日本貨物検数協会入会(財務顧問) 2023年5月 (一社)日本貨物検数協会理事・財務部長 2024年3月 当社監査役(現任) 2025年5月 (一社)日本貨物検数協会常務理事・財務部長(現任)	(注)3	-
計					31,584

(注)1. 取締役 山田浩一朗、上野総一郎は、社外取締役であります。

2. 監査役 一瀬伸彦、高田陽介は、社外監査役であります。
3. 2024年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 2025年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2026年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 2026年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
海田 純治	1968年8月6日生	1991年4月 当社入社 2013年7月 当社自動車部次長 2016年3月 当社安全教育センター長 2019年2月 当社自動車部長 2022年3月 当社執行役員自動車部長 2024年3月 当社取締役安全教育センター長 兼自動車本部モーターサービス部長(現任) 2025年3月 当社補欠監査役(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役上野総一郎氏が代表取締役である南国殖産株式会社とは利益相反関係にありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役山田浩一郎氏は、当社の株式を21,560株所有しております。また、社外取締役上野総一郎氏は、当社の株式を8,220株所有しております。その他の社外取締役及び社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

補欠監査役

当社は、監査役員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名を選任しております。

海田純治氏は、その経歴を通じて培った高い見識と幅広い経験を活かして客観的かつ公正な立場で監査できると期待し、補欠監査役として選任しております。なお、海田純治氏が監査役として就任される場合は、事前に当社取締役を退任いたします。

(ご参考) 2026年3月31日現在の執行役員の構成は次のとおりです。

役職名	氏名	担当
上席執行役員	久野 隆紹	プロモーション戦略室長
執行役員	三村 剛孝	総務本部付部長(長崎バス建物総合管理㈱代表取締役社長)
執行役員	倉橋 利広	総務本部人事部長
執行役員	浅野 謙	総務本部付部長(五島自動車㈱代表取締役社長)
執行役員	谷川 智洋	内部統制室長
執行役員	八谷 修	総務本部総務部長
執行役員	石田 誠	プロモーション戦略室部長

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については社外監査役2名を含む監査役3名で行っております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、当社及びグループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴取及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正・適法性を監査しております。

当事業年度において当社は監査役会を年7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
倉田 啓太郎	7回	7回
一瀬 伸彦	7回	7回
高田 陽介	7回	6回

監査役会における具体的な検討内容は、監査方針及び監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の報酬、定時株主総会への付議議案内容の監査等について審議したほか、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等について監査・検証しております。

また、常勤監査役の活動として、重要な会議への出席、内部監査担当との連携、必要に応じて業務執行部門から報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集した上で、他の監査役への報告を適時実施することにより、監査役会としての監査機能の充実を図っております。

内部監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の内部統制室(3名)を設置しており、定期的に各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行っております。

相互連携につきましては、監査役会、経営企画本部が相互に適宜会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効果的且つ効率的な監査を実施するよう努めております。

また、内部監査の実効性を確保する為の取組として、内部統制室長が内部監査規程に基づき、経営企画本部経理部と共に、他部門の内部監査を実施しております。内部統制室長は、その監査結果を被監査事業の責任者へ通知、改善を要求し、要求した改善が実施されていることを確認しております。内部統制室長は、代表取締役社長及び監査役へ改善要求の結果を報告することにより、内部監査の実効性を確保しております。

なお、当社は内部統制室長が取締役会に対し、直接報告を行う仕組みを有しておりません。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

如水監査法人

ロ. 継続監査期間

2015年以降

ハ. 業務を執行した公認会計士

廣島 武文

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士試験合格者 1名

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性や職業的専門性、監査計画の内容、監査報酬の水準、監査役・経営者とのコミュニケーションの状況等を考慮し選定しております。なお、監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当する場合、もしくは該当するおそれがあると認められる場合、会計監査人の解任又は不再任の検討を行います。また、会計監査人の職務執行に支障があると認められる場合、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	6	-	6	-
計	26	-	25	-

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

会計監査人の報酬等の額については当社の監査日数、監査内容等を勘案して、適切に決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかについて必要な検査を行った結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４コーポレート・ガバナンスの状況等（１）コーポレートガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の財務諸表について、如水監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、財務に係る書籍類等の購読や各種団体が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,546,802	3,450,483
受取手形	7,444	7,468
売掛金	506,472	514,660
未収入金	462,578	458,495
立替金	21,784	52,965
短期貸付金	2,516	2,397
商品	623,660	586,941
販売用土地建物	907	907
原材料及び貯蔵品	236,356	251,100
前払金	3,489	3,329
前払費用	99,466	96,413
未収還付法人税等	18,057	16,582
その他	48,681	111,245
貸倒引当金	1,279	1,714
流動資産合計	5,576,938	5,544,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,522,713,283	2,523,068,725
減価償却累計額	15,098,966	15,577,009
建物(純額)	7,614,317	7,491,716
構築物	52,050,683	52,093,714
減価償却累計額	1,790,176	1,833,574
構築物(純額)	260,507	260,140
機械及び装置	51,447,534	51,459,686
減価償却累計額	1,224,525	1,256,016
機械及び装置(純額)	223,008	203,670
車両運搬具	2,513,232,196	2,513,736,457
減価償却累計額	12,267,457	12,493,228
車両運搬具(純額)	964,738	1,243,228
工具、器具及び備品	52,071,668	52,164,536
減価償却累計額	1,780,379	1,828,504
工具、器具及び備品(純額)	291,288	336,032
船舶	14,704	14,704
減価償却累計額	1,722	1,736
船舶(純額)	12,982	12,968
土地	2,67,381,628	2,67,381,628
リース資産	73,513	95,811
減価償却累計額	49,252	27,809
リース資産(純額)	24,260	68,002
建設仮勘定	211,746	163,888
有形固定資産合計	16,984,478	17,161,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
無形固定資産		
電話加入権	13,556	13,556
ソフトウェア	5 78,946	5 139,619
のれん	27,763	20,822
その他	2,328	4,527
無形固定資産合計	122,595	178,527
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 2,588,583	2, 4 2,913,236
出資金	6,655	6,655
長期貸付金	8,069	6,704
差入保証金	301,996	299,101
退職給付に係る資産	154,312	238,411
長期前払費用	65,825	59,279
破産更生債権等	2,651	2,651
繰延税金資産	104,511	117,316
その他	186,673	258,275
貸倒引当金	2,651	3,342
投資その他の資産合計	3,416,629	3,898,289
固定資産合計	20,523,703	21,238,091
資産合計	26,100,641	26,782,371
負債の部		
流動負債		
支払手形	51,241	43,207
買掛金	351,300	349,973
短期借入金	2 1,680,000	2 1,669,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,103,334	2 1,211,564
リース債務	7,560	17,609
未払金	2 632,524	2 801,496
未払費用	468,890	470,692
未払法人税等	91,374	163,596
未払消費税等	212,580	151,103
預り金	1,038,923	1,087,930
前受金	1 36,898	1 21,949
前受収益	1 227,563	1 255,703
賞与引当金	186,911	187,408
役員賞与引当金	40,700	38,600
スマートカード終了損失引当金	15,403	-
固定資産撤去費用引当金	-	14,191
設備関係未払金	82,614	43,760
その他	28,144	24,547
流動負債合計	6,255,966	6,552,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
固定負債		
長期借入金	2,329,668	2,301,104
リース債務	18,958	49,766
長期未払金	2,162,696	-
退職給付に係る負債	688,662	683,009
役員退職慰労引当金	197,064	212,804
固定資産撤去費用引当金	82,500	82,500
資産除去債務	51,921	52,309
繰延税金負債	261,904	393,994
入居敷金	1,133,479	1,112,048
受入建設協力金	67,505	42,957
長期前受金	136,032	136,032
その他	53,299	44,003
固定負債合計	6,153,692	5,823,530
負債合計	12,409,659	12,375,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
利益剰余金	11,962,691	12,390,801
株主資本合計	12,742,691	13,170,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	894,238	1,137,199
退職給付に係る調整累計額	4,422	40,210
その他の包括利益累計額合計	898,661	1,177,410
非支配株主持分	49,629	58,292
純資産合計	13,690,982	14,406,503
負債純資産合計	26,100,641	26,782,371

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	7,676,794	7,954,552
鉄道事業営業収益	554,938	560,354
船舶運航事業営業収益	393,051	431,509
旅館業売上高	3,277,509	3,167,257
旅行業売上高	46,517	60,141
保険代理業売上高	264,693	247,392
不動産事業売上高	1,948,024	1,978,231
レジャーサービス業売上高	3,014,950	2,974,242
ICカード事業売上高	9,002	8,831
関連事業売上高	639,490	672,947
売上高合計	17,824,973	18,055,460
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	6,700,107	6,912,930
鉄道事業営業費	593,662	579,233
船舶運航事業営業費	360,856	374,095
旅館業売上原価	420,720	424,917
旅行業売上原価	22,466	20,160
保険代理業売上原価	160,657	151,207
不動産事業売上原価	978,755	946,093
レジャーサービス業売上原価	1,657,500	1,645,105
ICカード事業売上原価	8,091	3,624
関連事業売上原価	834,113	816,019
売上原価合計	11,736,932	11,873,388
売上総利益	6,088,040	6,182,072
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	757,625	766,183
鉄道事業一般管理費	52,421	44,965
船舶運航事業一般管理費	30,746	27,601
旅館業販売費及び一般管理費	2,530,877	2,676,716
旅行業販売費及び一般管理費	33,649	26,230
保険代理業販売費及び一般管理費	140,853	130,339
不動産事業販売費及び一般管理費	205,215	200,980
レジャーサービス業販売費及び一般管理費	1,243,679	1,217,218
ICカード事業販売費及び一般管理費	280,274	219,658
関連事業販売費及び一般管理費	337,203	353,306
販売費及び一般管理費合計	5,612,546	5,663,203
営業利益	475,494	518,869
営業外収益		
受取利息	223	3,617
有価証券利息	463	638
貸付金利息	12	-
受取配当金	80,702	94,208
事故弁償金	10,739	9,655
生命保険事務手数料	5,390	5,294
受取保険金	24,490	63,285
固定資産撤去費用引当金戻入益	20,362	-
スマートカード終了損失引当金戻入益	-	14,568
その他	61,026	54,590
営業外収益合計	203,410	245,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業外費用		
支払利息	55,119	60,729
持分法による投資損失	14,841	20,406
その他	4,364	13,942
営業外費用合計	74,325	95,078
経常利益	604,579	669,650
特別利益		
固定資産売却益	3 307,864	3 6,774
子会社株式売却益	4 72,221	-
投資有価証券売却益	13,792	-
補助金	261,203	402,245
その他	48,048	1,241
特別利益合計	703,131	410,262
特別損失		
固定資産除売却損	5 20,673	5 6,807
固定資産圧縮損	6 186,274	6 359,171
投資有価証券売却損	1,836	-
関係会社株式評価損	-	7 27,999
減損損失	8 18,027	8 11,797
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	9 14,191
棚卸資産評価損	10 31,662	-
その他	18,293	256
特別損失合計	276,768	420,224
税金等調整前当期純利益	1,030,943	659,688
法人税、住民税及び事業税	109,622	187,596
法人税等調整額	106,377	26,975
法人税等合計	215,999	160,621
当期純利益	814,943	499,066
非支配株主に帰属する当期純利益	5,710	8,464
親会社株主に帰属する当期純利益	809,232	490,601

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	814,943	499,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,151	242,370
退職給付に係る調整額	17,785	35,788
持分法適用会社に対する持分相当額	65	590
その他の包括利益合計	172,430	278,748
包括利益	987,374	777,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	981,663	770,233
非支配株主に係る包括利益	5,710	7,582

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	11,215,859	11,995,859
当期変動額			
剰余金の配当		62,400	62,400
親会社株主に帰属する 当期純利益		809,232	809,232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	746,832	746,832
当期末残高	780,000	11,962,691	12,742,691

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	704,022	22,208	726,230	44,762	12,766,851
当期変動額					
剰余金の配当					62,400
親会社株主に帰属する 当期純利益					809,232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	190,216	17,785	172,430	4,866	177,297
当期変動額合計	190,216	17,785	172,430	4,866	924,130
当期末残高	894,238	4,422	898,661	49,629	13,690,982

当連結会計年度(自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	-	11,962,691	12,742,691
当期変動額				
剰余金の配当			62,400	62,400
親会社株主に帰属する 当期純利益			490,601	490,601
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		92		92
利益剰余金から資本剰 余金への振替		92	92	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	428,109	428,109
当期末残高	780,000	-	12,390,801	13,170,801

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	894,238	4,422	898,661	49,629	13,690,982
当期変動額					
剰余金の配当					62,400
親会社株主に帰属する 当期純利益					490,601
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					92
利益剰余金から資本剰 余金への振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	242,960	35,788	278,748	8,663	287,411
当期変動額合計	242,960	35,788	278,748	8,663	715,521
当期末残高	1,137,199	40,210	1,177,410	58,292	14,406,503

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,030,943	659,688
減価償却費	1,276,632	1,204,106
のれん償却額	6,940	6,940
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	46,353	84,098
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	17,997	1,172
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	21,030	15,740
賞与引当金の増減額（は減少）	7,188	496
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,700	2,100
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,638	1,125
スマートカード終了損失引当金の増減額（は減少）	634	834
修繕引当金の増減額（は減少）	5,500	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	-	928
固定資産撤去費用引当金の増減額（は減少）	39,000	-
受取利息及び受取配当金	81,401	98,465
支払利息	55,119	60,729
持分法による投資損益（は益）	14,841	20,406
投資有価証券売却損益（は益）	11,956	-
関係会社株式評価損	-	27,999
補助金収入	261,203	402,245
固定資産除売却損益（は益）	287,190	33
固定資産圧縮損	186,274	359,171
減損損失	18,027	11,797
子会社株式売却損益（は益）	72,221	-
売上債権の増減額（は増加）	14,019	2,660
棚卸資産の増減額（は増加）	6,365	42,832
破産更生債権等の増減額（は増加）	4,752	-
仕入債務の増減額（は減少）	148,792	46,809
前払金・前払費用の増減額（は増加）	78,864	11,444
未払費用の増減額（は減少）	4,130	13,372
未払消費税等の増減額（は減少）	29,151	61,476
未収還付消費税等の増減額（は増加）	32,441	56,831
預り金の増減額（は減少）	60,922	49,006
入居敷金の増減額（は減少）	59,518	21,431
その他	59,436	32,666
小計	1,427,465	1,681,124
利息及び配当金の受取額	81,853	98,465
利息の支払額	56,603	63,106
補助金の受取額	387,417	407,777
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	121,717	135,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,718,415	1,989,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,012	7,013
定期預金の払戻による収入	47,012	11,012
固定資産の取得による支出	1,161,881	1,654,439
固定資産の除却による支出	734	2,993
固定資産の売却による収入	619,431	20,742
投資有価証券の取得による支出	30,000	-
投資有価証券の売却による収入	63,707	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 106,623	-
資産除去債務の履行による支出	550	3,200
貸付金の増減額（ は増加）	21,133	1,485
その他	1,911	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,359	1,634,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	565,000	11,000
長期借入れによる収入	600,000	940,000
長期借入金の返済による支出	1,406,128	1,117,334
社債の償還による支出	10,000	-
建設協力金返済による支出	27,063	25,595
長期未払金の返済による支出	162,676	162,696
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	214
親会社による配当金の支払額	62,400	62,400
非支配株主への配当金の支払額	843	562
リース債務の返済による支出	13,408	6,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,647,519	446,578
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	273,464	92,319
現金及び現金同等物の期首残高	3,809,254	3,535,790
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,535,790	1 3,443,470

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 14社

ロ. 連結子会社名

長崎バス観光(株)
長崎バス商事(株)
さいかい交通(株)
長崎バスホテルズ(株)
長崎バス興産(株)
(株)青雲荘
ナバ開発(株)
(株)みらい長崎
長崎バス建物総合管理(株)
長崎バス情報サービス(株)
(株)ココオアドバンス
(株)イーズワークス
島原鉄道(株)
(株)エヌタス

ハ. 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社
五島自動車(株)

ロ. 持分法を適用しない関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社
島鉄観光(株)

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微若しくは影響がなく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

ハ. 持分法適用会社の決算日(3月31日)は連結決算日と異なっており、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

長崎バス建物総合管理(株)、(株)ココオアドバンス、島原鉄道(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

- a. 商品：主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- b. 原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- c. 販売用土地建物：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、親会社のみらい長崎ココウォーク事業、太陽光発電事業、及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～30年
工具器具備品	2～20年
船舶	5～11年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) スマートカード終了損失引当金

スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ. 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準（一部の連結子会社は給付算定式基準）によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)(一部の連結子会社は6~11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ホ. 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 自動車運送事業、鉄道事業及び船舶運航事業

自動車運送事業、鉄道事業及び船舶運航事業は、乗合バス、貸切バス、鉄道及び船舶等といった輸送サービスを目的として運行を行っております。輸送サービスからの収益は、顧客を輸送した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。定期券の販売については、有効期間にわたって履行義務が充足されることから、有効期間に応じて収益を認識しております。また、回数券については、顧客が回数券を利用した時点で履行義務が充足されることから、回数券の利用実績に応じて収益を認識しております。

(2) 旅館業及びレジャーサービス業

旅館業及びレジャーサービス業は、主に顧客に対して宿泊サービス、レジャーサービス及び飲食物等を提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(3) 旅行業、保険代理業及びICカード事業

旅行業、保険代理業及びICカード事業は、契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、保険代理業のうち、一部の取引については、連結子会社が代理人に該当すると判断し、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(4) 不動産事業

不動産事業は、主にテナント施設等の賃貸及び施設設備の利用に伴う役務の提供を行っております。施設設備の利用に伴う収益は、顧客との契約に基づき、施設設備の利用により役務を提供した時点において収益を認識しております。なお、不動産の賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に従い、収益を認識しております。

(5) 関連事業

関連事業には、自動車整備事業、太陽光発電事業、広告代理業、ビル管理業、システム事業、航空貨物運送事業及び指定管理事業が含まれており、それぞれの事業における契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ヘ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 前受金及び前受収益のうち、顧客との契約から生じた債務及び契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.契約負債の残高等」に記載しております。

- 2 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当連結会計年度 (2025年12月31日)	
建物	5,826,831千円	(252,667)千円	5,691,465千円	(238,206)千円
車両運搬具	319,445千円	(319,445)千円	409,403千円	(409,403)千円
土地	3,433,145千円	(710,741)千円	2,978,332千円	(710,741)千円
投資有価証券	176,736千円	(-)千円	227,001千円	(-)千円
合計	9,756,159千円	(1,282,854)千円	9,306,203千円	(1,358,350)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団を示しております。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当連結会計年度 (2025年12月31日)	
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む) (うち道路交通事業財団借入金)	1,894,832千円		1,958,932千円	(606,800)千円
長期借入金 (うち道路交通事業財団借入金)	2,369,816千円	(1,126,800)千円	2,065,884千円	(1,120,000)千円
未払金	162,676千円		162,696千円	
長期未払金	162,696千円		-千円	

- 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当連結会計年度 (2025年12月31日)	
五島自動車(株)(借入債務)	-千円		30,000千円	

- 4 関連会社株式

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当連結会計年度 (2025年12月31日)	
五島自動車(株)	86,758千円		66,943千円	
島鉄観光(株)	28,000千円		1千円	

- 5 国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当連結会計年度 (2025年12月31日)	
建物	187,723千円		227,880千円	
構築物	1,760,018千円		2,075,589千円	
機械及び装置	25,683千円		25,683千円	
車両運搬具	225,050千円		225,050千円	
工具、器具及び備品	20,031千円		23,475千円	
ソフトウェア	55,587千円		55,587千円	

- 6 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
土地	288,183千円	288,183千円

7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	- 千円	138千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
人件費	2,652,404千円	2,622,968千円
(うち退職給付費用)	(42,334)千円	(41,871)千円
(うち賞与引当金繰入額)	(53,721)千円	(54,858)千円
(うち役員賞与引当金繰入額)	(47,100)千円	(42,600)千円
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(36,180)千円	(34,480)千円
支払手数料	620,760千円	607,387千円

3 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
土地	47,311千円	-千円
建物	256,166千円	-千円
構築物	2,026千円	3,372千円
車両運搬具	2,244千円	3,402千円
工具、器具及び備品	115千円	-千円

4 子会社株式売却益

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社の連結子会社である島原鉄道株式会社は、同社が有する島鉄観光株式会社の株式をすべて売却したことに伴い、子会社株式売却益72,221千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

5 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物除却損	18,075千円	3,118千円
構築物除却損	364千円	2,713千円
機械及び装置除却損	99千円	627千円
車両運搬具除却損	88千円	101千円
工具、器具及び備品除却損	1,609千円	247千円
ソフトウェア除却損	384千円	-千円
車両運搬具売却損	51千円	-千円

6 固定資産圧縮損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物	500千円	40,156千円
構築物	69,334千円	315,571千円
機械及び装置	4,357千円	- 千円
車両運搬具	98,085千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	3,443千円
ソフトウェア	13,996千円	- 千円

7 関係会社株式評価損

当連結会計年度において、当社の持分法を適用していない関連会社の株式に係る評価損27,999千円を計上しております。

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長崎市他	店舗	建物、工具、器具及び備品等	18,027

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産グループは、2024年10月に閉店した店舗及び翌連結会計年度中に店舗の閉店を予定している当該資産について、有形固定資産は帳簿価額を備忘価額まで減額した当期減少額を、長期前払費用等は帳簿価額を0円まで減額した当期減少額を減損損失として損失計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長崎市他	店舗	建物	11,797

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産グループは、翌連結会計年度中に店舗の閉店を予定している当該資産について、有形固定資産は帳簿価額を備忘価額まで減額した当期減少額を減損損失として損失計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

9 固定資産撤去費用引当金繰入額の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
ココウォーク退店テナント原状復旧工事	- 千円	14,191千円

10 棚卸資産評価損

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社の連結子会社であるICカード事業を営む(株)エヌタスは、提携先であるCCCMKホールディングス(株)のブランド変更に伴いカードデザイン変更が発生することを受け、2024年12月末時点の期末在庫数に対し備忘価額1円を残した31,662千円を棚卸資産評価損として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	285,047千円	371,269千円
組替調整額	11,856	-
法人税等及び税効果調整前	273,190	371,269
法人税等及び税効果額	83,039	128,899
その他有価証券評価差額金	190,151	242,370
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	30,441千円	78,799千円
組替調整額	49,463	25,650
法人税等及び税効果調整前	19,021	53,149
法人税等及び税効果額	1,236	17,361
退職給付に係る調整額	17,785	35,788
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	65千円	590千円
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	65	590
その他の包括利益合計	172,430	278,748

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,400	40	2023年12月31日	2024年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,400	利益剰余金	40	2024年12月31日	2025年3月26日

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,400	40	2024年12月31日	2025年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	62,400	利益剰余金	40	2025年12月31日	2026年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	3,546,802千円	3,450,483千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,012千円	7,013千円
現金及び現金同等物	3,535,790千円	3,443,470千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

株式の譲渡により連結子会社でなくなった島鉄観光株式会社の連結除外の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係性は以下のとおりであります。

流動資産	61,104千円
固定資産	49,916千円
流動負債	22,709千円
固定負債	20,532千円
純資産	67,778千円
子会社株式売却益	72,221千円
株式売却額	140,000千円
現金及び現金同等物	33,376千円
連結除外に伴う収入	106,623千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動車運送事業における車両、並びに旅館業におけるパソコン関連機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については、年2回(半期・通期)ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。

長期借入金、長期未払金、受入建設協力金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

市場価格の変動リスクの管理は、半期ごとに時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

デリバティブ取引については、将来の金利変動によるリスク回避を目的とするものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	10,586	10,586	-
(2) 投資有価証券(*3、*4)	2,188,576	2,188,576	-
資産計	2,199,162	2,199,162	-
(1) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	4,403,002	4,357,373	45,628
(2) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	325,372	325,704	332
(3) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	93,100	112,195	19,094
(4) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	26,519	25,473	1,045
負債計	4,847,993	4,820,747	27,246

当連結会計年度（2025年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	9,101	9,101	-
(2) 投資有価証券(*3、*4)	2,561,043	2,561,043	-
資産計	2,570,145	2,570,145	-
(1) 未払金 (1年内返済予定分)	162,696	163,067	371
(2) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	4,225,668	4,182,164	43,503
(3) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	67,505	80,715	13,210
(4) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	67,375	64,376	2,999
負債計	4,523,244	4,490,324	32,920

- (*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (*2) 「受取手形」「売掛金」「未収入金」「支払手形」「買掛金」「短期借入金」「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、記載を省略しております。
- (*3) 市場価格のない株式等は「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	285,248	285,248
関係会社株式	114,758	66,944

- (*4) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
- (*5) デリバティブ取引については、該当事項はありません。
- (*6) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,370,967	-	-	-
受取手形及び売掛金	513,917	-	-	-
未収入金	462,578	-	-	-
長期貸付金	2,516	4,215	3,853	-
合計	4,349,980	4,215	3,853	-

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,260,907	-	-	-
受取手形及び売掛金	515,128	-	-	-
未収入金	458,495	-	-	-
長期貸付金	2,397	3,516	3,187	-
合計	4,236,929	3,516	3,187	-

(注) 2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,103,334	2,974,420	285,270	39,978
長期未払金	162,676	162,696	-	-
受入建設協力金	25,595	67,505	-	-
リース債務	7,560	18,879	78	-
合計	1,299,166	3,223,500	285,348	39,978

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
未払金(1年内返済 予定分)	162,696	-	-	-
長期借入金	1,211,564	2,821,336	176,772	15,996
受入建設協力金	24,547	42,957	-	-
リース債務	17,609	49,766	-	-
合計	1,416,417	2,914,059	176,772	15,996

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,079,526	-	-	2,079,526
その他	17,632	91,417	-	109,049
資産計	2,097,158	91,417	-	2,188,576

当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,414,149	-	-	2,414,149
その他	21,787	125,107	-	146,894
資産計	2,435,936	125,107	-	2,561,043

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	10,586	-	10,586
資産計	-	10,586	-	10,586
長期借入金	-	4,357,373	-	4,357,373
長期未払金	-	325,704	-	325,704
受入建設協力金	-	112,195	-	112,195
リース債務	-	25,473	-	25,473
負債計	-	4,820,747	-	4,820,747

当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	9,101	-	9,101
資産計	-	9,101	-	9,101
未払金（1年内返済予定分）	-	163,067	-	163,067
長期借入金	-	4,182,164	-	4,182,164
受入建設協力金	-	80,715	-	80,715
リース債務	-	64,376	-	64,376
負債計	-	4,490,324	-	4,490,324

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

株式については取引所の価格によっており、レベル1の時価に分類しております。その他の有価証券については取引所の価格によっているものはレベル1、基準価額によっているものはレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、長期未払金（1年内返済予定未払金含む）、受入建設協力金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,079,526	806,877	1,272,649
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	109,049	37,779	71,270
	小計	2,188,576	844,657	1,343,919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,188,576	844,657	1,343,919

当連結会計年度(2025年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,414,149	806,877	1,607,272
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	146,894	37,779	109,114
	小計	2,561,043	844,657	1,716,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,561,043	844,657	1,716,386

(注) 市場価格のない株式等については、含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	130	99	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	63,577	13,692	1,836
合計	63,707	13,792	1,836

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について27,999千円(関係会社株式27,999千円)減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等の減損処理については、財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合には、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2024年12月31日)及び当連結会計年度(2025年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2024年12月31日)及び当連結会計年度(2025年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,175,307千円	2,096,777千円
勤務費用	128,811	115,425
利息費用	8,280	16,103
数理計算上の差異の発生額	16,103	33,237
退職給付の支払額	225,916	213,222
転籍に伴う増加額	26,397	561
退職給付債務の期末残高	2,096,777	1,981,284

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
年金資産の期首残高	1,957,417千円	1,919,464千円
期待運用収益	19,574	19,194
数理計算上の差異の発生額	14,338	45,247
事業主からの拠出額	120,647	113,975
退職給付の支払額	192,513	174,664
年金資産の期末残高	1,919,464	1,923,217

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,765,151千円	1,684,806千円
年金資産	1,919,464	1,923,217
	154,312	238,411
非積立型制度の退職給付債務	417,778	391,441
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	263,466	153,030
退職給付に係る負債	417,778	391,441
退職給付に係る資産	154,312	238,411
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	263,466	153,030

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
勤務費用	128,811千円	115,425千円
利息費用	8,280	16,103
期待運用収益	19,574	19,194
数理計算上の差異の費用処理額	49,463	25,650
その他	1,526	440
確定給付制度に係る退職給付費用	69,581	86,243

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
数理計算上の差異	19,021千円	53,149千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
未認識数理計算上の差異	94,884千円	147,718千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
一般勘定	88.0%	76.8%
その他	12.0	23.2
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
割引率	0.50～0.78%	1.00～1.66%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%
予想昇給率	0.30～1.22%	0.20～1.17%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	305,689千円	270,883千円
退職給付費用	42,851	39,211
退職給付の支払額	27,415	14,001
制度への拠出額	5,155	4,526
転籍に伴う増減額	25,835	-
連結除外による減少額	19,251	-
退職給付に係る負債の期末残高	270,883	291,567

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	270,883	291,567
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	270,883	291,567
退職給付に係る負債	270,883	291,567
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	270,883	291,567

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度42,851千円 当連結会計年度39,211千円

4. 確定拠出制度

一部の連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 10,044千円、当連結会計年度 9,656千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注) 2	523,085千円	486,316千円
賞与引当金損金算入限度超過額	60,760千円	61,368千円
退職給付に係る負債	201,534千円	205,234千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	60,471千円	67,025千円
投資有価証券評価損否認	19,717千円	20,298千円
減損損失	156,869千円	153,541千円
その他	225,740千円	237,284千円
繰延税金資産小計	1,248,179千円	1,231,068千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	495,614千円	449,801千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	557,101千円	558,958千円
評価性引当額小計 (注) 1	1,052,715千円	1,008,760千円
繰延税金資産合計	195,464千円	222,308千円
繰延税金負債		
資産評価差額	90,092千円	90,092千円
退職給付に係る資産	46,926千円	73,542千円
その他有価証券評価差額金	215,387千円	335,351千円
その他	450千円	- 千円
繰延税金負債合計	352,856千円	498,986千円
繰延税金資産 (負債) の純額	157,392千円	276,678千円

(注) 1. 評価性引当額が43,955千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少等によるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (a)	-	2,096	38,545	-	103,401	379,043	523,085
評価性引当額	-	2,096	38,545	-	103,401	351,571	495,614
繰延税金資産	-	-	-	-	-	27,471	(b) 27,471

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、当社及び一部の連結子会社における税務上の繰越欠損金について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度 (2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (a)	1,699	5,365	-	91,734	157,009	230,507	486,316
評価性引当額	1,699	5,365	-	91,734	152,142	198,859	449,801
繰延税金資産	-	-	-	-	4,867	31,648	(b) 36,515

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、当社及び一部の連結子会社における税務上の繰越欠損金について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	30.41%	30.41%
(調整)		
交際費等の永久差異	0.30%	1.90%
住民税均等割	0.70%	1.02%
評価性引当額の増減(は減少)	15.40%	9.41%
持分法による投資損益	0.44%	0.95%
連結除外による影響	3.91%	-%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-%	0.25%
その他	1.19%	0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.95%	24.34%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.41%から31.31%に変更し計算しております。

この変更による主な増加額はその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債(14,491千円)であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込年数を見積り、割引率は0.011%~1.992%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
期首残高	55,352千円	53,543千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,070	3,176
見積りの変更による増減額	2,570	1,370
時の経過による調整額	240	160
資産除去債務の履行による減少額	550	3,200
期末残高	53,543	52,309

(4) 資産除去債務の見積りの変更

前連結会計年度において、連結子会社において店舗の退店に伴う原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。これによる減少額2,570千円を変更前の資産除去債務から減額しております。

当連結会計年度において、連結子会社において店舗の退店が決定したことに伴い、退去時に発生が見込まれる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。これによる減少額1,370千円を変更前の資産除去債務から減額しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないものについては資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,969,859
		期中増減額	288,909
		期末残高	1,680,950
	期末時価	2,576,220	2,578,678
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	4,500,783
		期中増減額	199,027
		期末残高	4,301,755
	期末時価	12,027,823	12,027,823

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得による増加(73,073千円)であり、主な減少額は賃貸等不動産の売却(280,526千円)及び減価償却費(277,339千円)であります。

当連結会計年度の主な増加額は不動産取得による増加(40,946千円)であり、主な減少額は賃貸等不動産の減損(11,797千円)及び減価償却費(275,728千円)であります。

3. 連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	249,214	244,037
	賃貸費用	34,660	34,222
	差額	214,554	209,815
	その他(売却損益等)	290,372	-
賃貸等不動産とし て使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	1,759,540	1,962,378
	賃貸費用	1,216,066	1,279,696
	差額	543,474	682,682
	その他(売却損益等)	3,143	14,026

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業
顧客との契約から 生じる収益	7,187,912	460,506	365,051	3,277,509	46,517	264,693	261,346	3,014,950	9,002
その他の収益 (注)	488,882	94,432	28,000	-	-	-	1,686,678	-	-
外部顧客への売上高	7,676,794	554,938	393,051	3,277,509	46,517	264,693	1,948,024	3,014,950	9,002

	報告セグメ ント	合計
	関連事業	
顧客との契約から 生じる収益	639,490	15,526,980
その他の収益 (注)	-	2,297,993
外部顧客への売上高	639,490	17,824,973

(注)「その他の収益」は、地方バス路線維持費他補助金及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業
顧客との契約から 生じる収益	7,485,124	469,062	412,909	3,167,257	60,141	247,392	271,502	2,974,242	8,831
その他の収益 (注)	469,427	91,292	18,600	-	-	-	1,706,728	-	-
外部顧客への売上高	7,954,552	560,354	431,509	3,167,257	60,141	247,392	1,978,231	2,974,242	8,831

	報告セグメ ント	合計
	関連事業	
顧客との契約から 生じる収益	672,947	15,769,411
その他の収益 (注)	-	2,286,049
外部顧客への売上高	672,947	18,055,460

(注)「その他の収益」は、地方バス路線維持費他補助金及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(ホ)重要な収益及び費用の計上基準」に記載しています。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
契約負債(期首残高)	276,205	264,462
契約負債(期末残高)	264,462	277,653

契約負債は、主に、定期券の前受金であります。定期券については、有効開始日から終了日の期間にわたり利用可能であることから、有効開始日から終了日までの期間の経過に伴い履行義務が充足すると判断し収益を認識しており、前受運賃は顧客から受け取った定期代のうち当連結会計年度末の翌日から終了日までに相当する金額となります。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち、2024年1月1日現在の契約負債残高に含まれていた額は、275,510千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、2025年1月1日現在の契約負債残高に含まれていた額は、263,913千円であります。

なお、当社グループで発行している定期券の有効期間は最長で6か月のため、定期券の前受金の期首残高は当連結会計年度に概ね収益として認識されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっています。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「鉄道事業」、「船舶運航事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「ICカード事業」、「関連事業」の10事業を報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	道路旅客運送
鉄道事業	鉄道旅客運送
船舶運航事業	船舶航送
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類販売の代理店業
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
レジャーサービス業	レンタル事業・飲食業
ICカード事業	ICカード事業
関連事業	自動車整備事業・太陽光発電事業・広告代理業・指定管理事業 ビル管理業・システム事業・航空貨物運送事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業
売上高									
外部顧客への売上高	7,676,794	554,938	393,051	3,277,509	46,517	264,693	1,948,024	3,014,950	9,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,092	980	331	40,860	6,263	77,429	188,793	1,314	269,485
計	7,688,887	555,918	393,383	3,318,370	52,781	342,123	2,136,818	3,016,265	278,487
セグメント利益又はセグメント損失()	332,916	97,310	1,642	215,518	7,609	15,330	554,552	29,731	16,526
セグメント資産	9,316,095	863,919	43,157	3,711,721	845,479	498,509	7,911,428	1,118,871	628,660
セグメント負債	2,660,195	810,226	208,988	772,986	175,749	50,946	3,109,811	870,606	1,159,076
その他の項目									
減価償却費	570,989	14,117	2,649	175,960	304	4,453	328,859	37,083	116,628
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	6,940	-
持分法適用会社への投資額	86,758	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	778,865	82,028	-	163,616	23,084	4,969	89,042	85,545	4,408

	報告セグメント		調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	639,490	17,824,973	-	17,824,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	724,521	1,322,073	1,322,073	-
計	1,364,011	19,147,047	1,322,073	17,824,973
セグメント利益又はセグメント損失()	96,861	459,274	16,220	475,494
セグメント資産	1,320,240	26,258,084	157,442	26,100,641
セグメント負債	225,082	10,043,668	2,365,991	12,409,659
その他の項目				
減価償却費	25,586	1,276,632	-	1,276,632
のれんの償却額	-	6,940	-	6,940
持分法適用会社への投資額	-	86,758	-	86,758
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,639	1,242,199	-	1,242,199

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額16,220千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 157,442千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,413,008千円、全社資産 1,255,565千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額2,365,991千円には、セグメント間債務の相殺消去 1,413,008千円、全社負債 3,779,000千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業
売上高									
外部顧客への売上高	7,954,552	560,354	431,509	3,167,257	60,141	247,392	1,978,231	2,974,242	8,831
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,680	-	-	45,124	2,366	84,726	188,237	1,674	285,481
計	7,959,233	560,354	431,509	3,212,381	62,508	332,118	2,166,469	2,975,917	294,312
セグメント利益又は セグメント損失 ()	317,042	67,605	29,812	35,915	8,566	26,546	604,469	39,404	64,344
セグメント資産	10,009,363	882,600	42,964	3,906,773	871,869	535,075	7,667,936	1,108,209	627,957
セグメント負債	2,928,327	722,780	211,561	998,208	191,066	67,912	2,804,967	839,461	1,092,454
その他の項目									
減価償却費	599,939	18,791	1,740	180,542	823	4,179	326,997	34,508	12,232
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	6,940	-
持分法適用会社 への投資額	66,943	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	903,247	254,574	960	339,629	16,759	3,473	88,549	88,666	82,419

	報告セグメント		調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	672,947	18,055,460	-	18,055,460
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	749,059	1,361,350	1,361,350	-
計	1,422,006	19,416,811	1,361,350	18,055,460
セグメント利益又は セグメント損失 ()	162,104	514,685	4,183	518,869
セグメント資産	1,318,031	26,970,781	188,410	26,782,371
セグメント負債	211,475	10,068,214	2,307,652	12,375,867
その他の項目				
減価償却費	24,349	1,204,106	-	1,204,106
のれんの償却額	-	6,940	-	6,940
持分法適用会社 への投資額	-	66,943	-	66,943
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	12,423	1,790,703	-	1,790,703

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額4,183千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 188,410千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,459,647千円、全社資産 1,271,237千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額2,307,652千円には、セグメント間債務の相殺消去 1,459,647千円、全社負債 3,767,300千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)及び当連結会計年度
(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業	関連事業
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	18,027	-	-

	小計	全社・消去	合計
減損損失	18,027	-	18,027

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業	関連事業
減損損失	-	-	-	-	-	-	11,797	-	-	-

	小計	全社・消去	合計
減損損失	11,797	-	11,797

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業	関連事業
当期 償却額	-	-	-	-	-	-	-	6,940	-	-
当期 未残高	-	-	-	-	-	-	-	27,763	-	-

	小計	消去又は 全社	合計
当期 償却額	6,940	-	6,940
当期 未残高	27,763	-	27,763

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業	関連事業
当期 償却額	-	-	-	-	-	-	-	6,940	-	-
当期 未残高	-	-	-	-	-	-	-	20,822	-	-

	小計	消去又は 全社	合計
当期 償却額	6,940	-	6,940
当期 未残高	20,822	-	20,822

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永山在紀	-	-	当社取締役 南国殖産(株) 代表取締役 会長	(被所有) 直接 2.60 (所有) 直接 7.52	燃料等の購入	燃料油脂の購入	887,653	買掛金	78,370

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	上野総一郎	-	-	当社取締役 南国殖産(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接 2.60 (所有) 直接 7.52	燃料等の購入	燃料油脂の購入	862,246	買掛金	69,553

(注) 1. 南国殖産株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

南国殖産株式会社の燃料油脂購入については、市場の実勢価格をみて協議のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	8,744円46銭	9,197円57銭
1株当たり当期純利益	518円74銭	314円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益	809,232千円	490,601千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	809,232千円	490,601千円
普通株式の期中平均株式数	1,560,000株	1,560,000株

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
純資産の部の合計額	13,690,982千円	14,406,503千円
純資産の部の合計額から控除する金額	49,629千円	58,292千円
(うち非支配株主持分)	(49,629千円)	(58,292千円)
普通株式に係る純資産額	13,641,353千円	14,348,211千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	1,560,000株	1,560,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,680,000	1,669,000	0.9	-
1年内返済予定の長期借入金	1,103,334	1,211,564	0.9	-
1年内返済予定のリース債務	7,560	17,609	-	-
1年内返済予定の受入建設協力金	25,595	24,547	-	-
1年内返済予定のその他有利子負債 長期未払金	162,676	162,696	1.0	2026年9月
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	3,299,668	3,014,104	0.9	2037年3月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	18,958	49,766	-	2030年9月
受入建設協力金(1年内返済予定のものを除く。)	67,505	42,957	-	2028年12月
その他有利子負債 長期未払金(1年内返済予定のものを除く。)	162,696	-	-	-
合計	6,527,993	6,192,244	-	-

- (注) 1. 平均利率は期中平均残高に基づき算定しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 受入建設協力金は無利息であります。
4. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)、リース債務(1年内返済予定のものを除く)、受入建設協力金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	988,414	875,118	651,324	306,480
リース債務	17,609	13,769	11,406	6,981
受入建設協力金	24,547	18,410	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255,565	1,271,237
受取手形	7,444	6,468
売掛金	2,81,770	2,99,509
未収入金	2,425,521	2,476,262
立替金	2,20,729	2,47,801
貯蔵品	55,455	60,568
短期貸付金	2,26,000	2,20,000
販売用土地建物	907	907
前払金	3,063	3,208
前払費用	43,013	33,675
未収還付法人税等	18,057	-
その他	59,083	45,549
貸倒引当金	969	1,383
流動資産合計	1,995,643	2,057,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,45,516,685	1,45,227,157
構築物	4,147,221	4,141,692
機械及び装置	175,674	159,331
車両運搬具	1,4815,460	1,41,013,940
工具、器具及び備品	97,776	117,942
土地	1,57,597,841	1,57,597,841
リース資産	9,167	6,609
建設仮勘定	5,247	928
有形固定資産合計	14,365,075	14,265,443
無形固定資産		
電話加入権	8,018	8,018
ソフトウェア	4,47,726	4,71,778
その他	1,148	3,556
無形固定資産合計	56,893	83,353
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2,109,049	1,2,407,723
関係会社株式	1,219,294	1,191,510
出資金	3,822	3,822
差入保証金	55	63
長期前払費用	29,589	24,892
長期貸付金	2,60,000	2,40,000
破産更生債権等	2,504	2,504
その他	233,434	329,739
貸倒引当金	2,504	2,504
投資その他の資産合計	3,655,244	3,997,750
固定資産合計	18,077,214	18,346,547
資産合計	20,072,858	20,404,353

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 123,897	2 124,382
短期借入金	1 1,300,000	1 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 870,700	1 1,025,800
リース債務	2,814	2,814
未払金	1, 2 469,301	1, 2 455,703
未払費用	206,764	219,498
未払法人税等	16,345	125,839
未払消費税等	98,681	76,688
預り金	2 1,653,950	2 1,739,211
前受収益	212,306	238,628
賞与引当金	88,901	89,790
役員賞与引当金	27,000	27,000
スマートカード終了損失引当金	13,760	-
固定資産撤去費用引当金	-	14,191
その他	25,595	24,547
流動負債合計	5,110,019	5,264,096
固定負債		
長期借入金	1 2,324,550	1 2,224,750
リース債務	7,035	4,221
長期未払金	1 162,696	-
退職給付引当金	86,153	94,964
役員退職慰労引当金	167,200	179,500
繰延税金負債	290,981	391,139
入居敷金	2 1,122,712	2 1,101,280
受入建設協力金	67,505	42,957
受入保証金	24,906	21,135
長期前受収益	15,192	9,668
固定負債合計	4,268,932	4,069,617
負債合計	9,378,952	9,333,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	2,059,504	2,241,247
利益剰余金合計	9,125,504	9,307,247
株主資本合計	9,907,582	10,089,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	786,323	981,313
評価・換算差額等合計	786,323	981,313
純資産合計	10,693,906	11,070,638
負債純資産合計	20,072,858	20,404,353

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	6,207,948	6,421,660
その他の事業収益	2,447,359	2,584,588
売上高合計	8,655,307	9,006,248
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	5,943,987	6,147,141
その他の事業売上原価	1,576,364	1,612,437
売上原価合計	7,520,351	7,759,579
売上総利益	1,134,955	1,246,669
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	725,312	724,687
その他事業販売費及び一般管理費	283,621	285,169
販売費及び一般管理費合計	1,008,934	1,009,857
営業利益	126,021	236,811
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	92,393	105,460
受取保険金	19,949	47,166
事故弁償金	9,459	9,259
スマートカード終了損失引当金戻入益	-	12,961
その他	65,822	46,273
営業外収益合計	187,625	221,121
営業外費用		
支払利息	45,175	54,307
その他	2,494	3,808
営業外費用合計	47,670	58,116
経常利益	265,976	399,816
特別利益		
補助金	170,479	39,188
固定資産売却益	290,463	2,543
その他	48	-
特別利益合計	460,991	41,731
特別損失		
固定資産除売却損	17,779	2,778
固定資産圧縮損	144,864	24,891
関係会社株式評価損	-	27,999
減損損失	-	11,797
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	14,191
特別損失合計	162,643	81,658
税引前当期純利益	564,324	359,890
法人税、住民税及び事業税	10,539	119,273
法人税等調整額	127,720	3,525
法人税等合計	138,260	115,747
当期純利益	426,064	244,142

イ【旅客自動車運送事業営業費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		3,461,253	58.2	3,564,010	58.0
(うち賞与引当金繰入額)		(78,855)		(79,913)	
(うち退職給付費用)		(80,526)		(97,457)	
2. 燃料油脂費		770,493	13.0	742,105	12.1
3. 修繕費		383,905	6.4	409,581	6.7
4. 減価償却費		522,521	8.7	529,708	8.6
5. 租税公課		115,987	2.0	114,792	1.9
6. 保険料		50,721	0.9	70,799	1.1
7. 施設使用料		272,514	4.6	289,290	4.7
8. その他の経費		366,590	6.2	426,853	6.9
旅客自動車運送事業営業費		5,943,987	100.0	6,147,141	100.0

ロ【その他の事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用土地建物期首棚卸高		934		907	
他勘定振替高		26		-	
販売用土地建物期末棚卸高		907		907	
販売用土地建物原価		-		-	
整備事業部品材料費		82,570	5.2	131,778	8.2
不動産事業原価		1,337,378	84.8	1,316,141	81.6
ビル部事業原価		-		-	
指定管理事業原価		144,786	9.2	152,937	9.5
林業事業原価		-		-	
太陽光事業原価		11,629	0.8	11,580	0.7
コラス事業原価		-		-	
その他事業売上原価		1,576,364	100.0	1,612,437	100.0

八【旅客自動車運送事業一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		438,180	60.4	441,655	60.9
(うち賞与引当金繰入額)		(9,512)		(9,697)	
(うち役員賞与引当金繰入額)		(27,000)		(27,000)	
(うち退職給付費用)		(11,424)		(14,649)	
(うち役員退職慰労引当金繰入額)		(26,900)		(24,200)	
2. 修繕費		22,098	3.1	23,373	3.2
3. 減価償却費		18,050	2.5	22,063	3.0
4. 租税公課		36,964	5.1	41,171	5.7
5. 保険料		870	0.1	988	0.1
6. 施設使用料		5,740	0.8	7,551	1.0
7. 旅費		23,537	3.2	17,701	2.5
8. 交際費		10,878	1.5	8,314	1.2
9. 通信運搬費		4,140	0.6	4,166	0.6
10. その他の経費		164,850	22.7	157,703	21.8
旅客自動車運送事業一般管理費		725,312	100.0	724,687	100.0

二【その他事業販売費及び一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		24,876	8.8	16,952	5.9
(うち賞与引当金繰入額)		(533)		(179)	
2. 修繕費		17,254	6.1	22,946	8.1
3. 減価償却費		31,411	11.0	28,345	9.9
4. 租税公課		44,316	15.6	45,147	15.8
5. 保険料		4,681	1.7	6,015	2.1
6. 業務委託料		18,690	6.6	18,690	6.6
7. 販売促進費		52,508	18.5	52,137	18.3
8. 施設使用料		609	0.2	606	0.2
9. 精算手数料		69,262	24.4	71,253	25.0
10. その他の経費		20,012	7.1	23,074	8.1
その他事業販売費及び一般管理費		283,621	100.0	285,169	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,695,839	8,761,839	9,543,918
当期変動額								
剰余金の配当						62,400	62,400	62,400
当期純利益						426,064	426,064	426,064
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	363,664	363,664	363,664
当期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	2,059,504	9,125,504	9,907,582

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	596,298	596,298	10,140,217
当期変動額			
剰余金の配当			62,400
当期純利益			426,064
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	190,024	190,024	190,024
当期変動額合計	190,024	190,024	553,688
当期末残高	786,323	786,323	10,693,906

当事業年度(自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	2,059,504	9,125,504	9,907,582
当期変動額								
剰余金の配当						62,400	62,400	62,400
当期純利益						244,142	244,142	244,142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	181,742	181,742	181,742
当期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	2,241,247	9,307,247	10,089,325

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	786,323	786,323	10,693,906
当期変動額			
剰余金の配当			62,400
当期純利益			244,142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	194,989	194,989	194,989
当期変動額合計	194,989	194,989	376,732
当期末残高	981,313	981,313	11,070,638

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用土地建物.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、みらい長崎ココウォーク事業及び太陽光発電事業については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) スマートカード終了損失引当金.....スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 固定資産撤去費用引当金.....撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

自動車運送事業は、乗合バスを目的として運行を行っております。輸送サービスからの収益は、顧客を輸送した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。定期券の販売については、有効期間にわたって履行義務が充足されることから、有効期間に応じて収益を認識しております。

(2) 不動産事業

不動産事業は、主にテナント施設等の賃貸借及び施設設備の利用に伴う役務の提供を行っております。施設設備の利用に伴う収益は、顧客との契約に基づき、施設設備の利用により役務を提供した時点において収益を認識しております。なお、不動産の賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、収益を認識しております。

(3) 関連事業

関連事業には、自動車整備事業、太陽光発電事業及び指定管理事業が含まれており、それぞれの事業における契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 自動車運送事業の固定資産に関する減損損失の認識の判定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	5,905,722	6,072,123
無形固定資産	55,440	82,415
投資その他の資産	1,370	9,510

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

2. 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	株式会社エヌタス
関係会社株式	56,000千円
未収入金	219,687千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場の子会社に対する株式については、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて評価損の計上が必要となります。また財政状態が悪化した関係会社に対する債権については、個別に回収可能性を見積ったうえで、貸倒引当金の計上が必要となります。さらに関係会社が債務超過の状況にあり、かつ当該債務超過の額が、債権の帳簿価額を超える場合には、当該超過額につき関係会社事業損失引当金の計上が必要となります。

株式会社エヌタスは、ICカード事業の立ち上げ時の累積損失により財政状態が悪化しており、2025年12月31日現在においても債務超過の状況にあり、会社が保有する当該子会社株式の実質価額が著しく低下しておりますが、当社は実質価額の回復可能性に加え、その他引当金の計上の必要性がないことについて合理的な裏付けがあるものと判断しております。

これらの判断は子会社の事業計画を基礎として行われます。当該計画は主に提携先のバス、商業施設等におけるICカード利用増加に伴う手数料収入の増加を仮定しており、不確実性を伴います。その

ため、これらの仮定に対する経営者による判断が子会社株式の実質価額の回復可能性及び貸倒引当金、関係会社事業損失引当金の計上の要否の判断に重要な影響を及ぼします。

このため、見積りの見直しが必要となった場合には、翌事業年度に係る財務諸表における関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2024年12月31日)		当事業年度 (2025年12月31日)	
建物	4,157,242千円	(252,667)千円	3,889,048千円	(238,206)千円
車両運搬具	319,445千円	(319,445)千円	409,403千円	(409,403)千円
土地	3,915,513千円	(710,741)千円	3,460,700千円	(710,741)千円
投資有価証券	176,736千円	(-)千円	227,001千円	(-)千円
合計	8,568,937千円	(1,282,854)千円	7,986,153千円	(1,358,350)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (2024年12月31日)		当事業年度 (2025年12月31日)	
短期借入金				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,870,700千円		1,765,800千円	
(うち道路交通事業財団借入金)	(497,200)千円		(606,800)千円	
長期借入金	2,212,050千円		1,932,250千円	
(うち道路交通事業財団借入金)	(1,126,800)千円		(1,120,000)千円	
未払金	162,676千円		162,696千円	
長期未払金	162,696千円		-千円	

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年12月31日)		当事業年度 (2025年12月31日)	
短期金銭債権	274,447千円		325,710千円	
長期金銭債権	60,000千円		40,000千円	
短期金銭債務	1,114,844千円		1,146,465千円	
長期金銭債務	5,751千円		5,751千円	

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
五島自動車㈱(借入債務)	- 千円	30,000千円
㈱COCOアドバンス(仕入債務)	1,458千円	1,473千円

4 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
建物	113,023千円	113,023千円
車両運搬具	175,747千円	175,747千円
構築物	86,295千円	111,186千円
ソフトウェア	54,587千円	54,587千円

5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
土地	288,183千円	288,183千円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
受取手形	- 千円	138千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高の内容及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	202,936千円	214,022千円
仕入高	982,511千円	1,032,309千円
営業取引以外の取引による取引高	49,617千円	57,653千円

(有価証券関係)

前事業年度末(2024年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2024年12月31日
子会社株式	1,024,694
関連会社株式	194,600
計	1,219,294

当事業年度末(2025年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2025年12月31日
子会社株式	1,024,908
関連会社株式	166,601
計	1,191,510

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	26,199千円	29,733千円
関係会社株式評価損否認	54,897千円	65,288千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	50,845千円	56,131千円
賞与引当金損金算入限度超過額	27,034千円	27,305千円
土地減損損失	140,196千円	147,933千円
投資有価証券評価損否認	19,256千円	19,826千円
繰越欠損金	3,152千円	- 千円
その他	30,363千円	33,534千円
繰延税金資産小計	351,946千円	379,753千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	271,881千円	287,357千円
評価性引当額小計	271,881千円	287,357千円
繰延税金資産合計	80,065千円	92,396千円
繰延税金負債との相殺額	80,065千円	92,396千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	450千円	- 千円
前払年金費用	26,982千円	36,237千円
その他有価証券評価差額金	343,613千円	447,298千円
繰延税金負債合計	371,046千円	483,535千円
繰延税金資産との相殺額	80,065千円	92,396千円
繰延税金負債の純額	290,981千円	391,139千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	30.41%	30.41%
(調整)		
交際費等の永久差異	0.59%	0.70%
住民税均等割	0.17%	0.26%
評価性引当額の増減(は減少)	6.13%	2.00%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	- %	0.00%
その他	0.54%	1.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.50%	32.16%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.41%から31.31%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債が12,844千円増加し、その他有価証券評価差額金が12,857千円、法人税等調整額が13千円、それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	215,083	1,089,825
		いすゞ自動車(株)	160,900	392,515
		M S & A D インシュアランスグループHD(株)	40,221	148,133
		(株)みずほフィナンシャルグループ	23,492	133,904
		(株)ブリヂストン	36,300	127,558
		A N A ホールディングス(株)	34,876	103,895
		(株)長崎国際テレビ	2,200	102,187
		ソニーグループ(株)	11,000	44,264
		南国殖産(株)	750	37,900
		N T T (株)	200,000	31,540
		南国交通(株)	59,553	31,305
		古野電気(株)	3,375	26,932
		(株)N B C オフィススタッフ	10,000	20,000
		(株)商工組合中央金庫	171,000	19,189
		日野自動車(株)	36,000	13,896
		(株)エフエム長崎	244	12,200
		A L S O K 長崎(株)	1,200	10,400
		(株)長崎ケーブルメディア	200	10,000
		その他(22銘柄)	306,572	52,074
計			1,312,966	2,407,723

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,516,685	81,944	14,077 (11,797)	357,396	5,227,157	10,998,730
	構築物	147,221	43,828	24,891	24,466	141,692	1,352,182
	機械及び装置	175,674	12,038	498	27,883	159,331	1,032,045
	車両運搬具	815,460	599,614	0	401,134	1,013,940	10,953,200
	工具、器具及び備品	97,776	73,539	0	53,374	117,942	734,951
	土地	7,597,841	-	-	-	7,597,841	-
	リース資産	9,167	-	-	2,558	6,609	6,182
	建設仮勘定	5,247	5,513	9,832	-	928	-
	計	14,365,075	816,480	49,299 (11,797)	866,813	14,265,443	25,077,293
無形固定資産	電話加入権	8,018	-	-	-	8,018	-
	ソフトウェア	47,726	50,335	-	26,283	71,778	78,529
	その他	1,148	2,640	-	232	3,556	2,236
	計	56,893	52,975	-	26,515	83,353	80,766

(注) 1. 当期減少額のうち()内は内数で減損損失の計上額であります。

2. 当期中における有形固定資産及び無形固定資産の主な増加及び減少は、下記のとおりであります。

資産の種類	当期増加(千円)	当期減少(千円)
建物	田上駐在点呼場新設 16,077	ココウォークテナント内装負担 減損損失 11,797
機械及び装置	松ヶ枝営業所門型洗車機排水処理 装置ろ過材 2,905	
車両運搬具	乗合大型ノーマルディーゼルバス 15両 374,070	
車両運搬具	白色LED行先表示器226台 155,692	
構築物		デジタルバス停圧縮額 24,891
ソフトウェア	主要業務システム仮想サーバリブ レイス 17,550	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,474	1,383	969	3,888
賞与引当金	88,901	89,790	88,901	89,790
役員賞与引当金	27,000	27,000	27,000	27,000
スマートカード終了損失引当金	13,760	-	13,760	-
固定資産撤去費用引当金	-	14,191	-	14,191
役員退職慰労引当金	167,200	24,200	11,900	179,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日 上記のほか、必要あるときはあらかじめ公告して定める日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務本部総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円(税別)
単元未満株式の買取	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務本部総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、長崎市において発行する長崎新聞に掲載する。
株主に対する特典	株主優待方法として次のとおり株主優待乗車証を交付する。
	500株以上 20km以内1系統路線
	1,000株以上 " 1系統路線又は市内4線
	2,000株以上 " 全路線
	5,000株以上 " 全路線家族2名同伴

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第128期)(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) 2025年3月31日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度(第129期中)(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日) 2025年9月30日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月23日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員 公認会計士 廣島 武文
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

自動車運送事業の固定資産に関する減損損失の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2025年12月期の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産17,161,274千円、無形固定資産178,527千円には、報告セグメントである自動車運送事業の有形固定資産が6,127,401千円、無形固定資産が89,372千円含まれている。自動車運送事業の有形固定資産と無形固定資産の合計額は総資産の23.1%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、一部の自動車運送事業に関しては、営業損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められる。このため、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上する必要がある。</p> <p>減損損失の認識の要否判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した自動車運送事業の事業計画を基礎として行われるが、自動車運送事業の計画における運賃収入は、乗車人員の今後の推移や設備投資計画等を前提としているとともに、燃料価格の今後の推移等にも影響を受ける。</p> <p>以上から、当監査法人は自動車運送事業の固定資産に関する減損損失の認識の判定が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、自動車運送事業の固定資産に関する減損損失の認識の判定を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営環境の著しい悪化や固定資産の用途変更等の有無を把握するため、経営者への質問や取締役会議事録等を閲覧し、減損の兆候に関する網羅性及び適時性を評価した。 ・乗車人員の今後の推移については、経営者及び適切な者に対して質問するとともに、過去実績からの推移分析を実施した。 ・過去の事業計画の達成状況や差異原因を分析し、当該原因が割引前将来キャッシュ・フローの見積りにあたって考慮されているかどうか及び計算の正確性を検証した。 ・正味売却価額の算定に際して会社が利用した外部の不動産鑑定評価について、当監査法人の評価専門家を利用し、対象不動産の特性や市況を把握したうえで、価格調査手法の選択、価格調整、評価額の決定等の合理性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月23日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社の2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

自動車運送事業の固定資産に関する減損損失の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2025年12月期の貸借対照表に計上されている有形固定資産14,265,443千円、無形固定資産83,353千円には、自動車運送事業の有形固定資産が6,072,123千円、無形固定資産が82,415千円含まれている。自動車運送事業の有形固定資産と無形固定資産の合計額は総資産の30.2%を占めている。</p> <p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている内容と同一内容であるため、記載を省略している。</p>	<p>監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている内容と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

関係会社投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、会社の貸借対照表及び注記事項に計上又は記載されている関係会社株式1,191,510千円には、非上場子会社である株式会社エヌタスの株式56,000千円が含まれている。また同社に対する債権219,687千円を計上している。</p> <p>非上場の子会社に対する株式については、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて評価損の計上が必要となる。また財政状態が悪化した関係会社に対する債権については、個別に回収可能性を見積ったうえで、貸倒引当金の計上が必要となる。さらに関係会社が債務超過の状況にあり、かつ当該債務超過額が債権の帳簿価額を超える場合には、当該超過額につき、関係会社事業損失引当金の計上が必要となる。</p> <p>株式会社エヌタスは、ICカード事業の立ち上げ時の累積損失により財政状態が悪化しており、2025年12月31日現在においても債務超過の状況にあり、会社が保有する当該子会社株式の実質価額が著しく低下しているが、経営者は実質価額の回復可能性に加え、その他引当金の計上の必要性がないことについて合理的な裏付けがあるものと判断している。これらの可能性の判断は子会社の事業計画を基礎として行われるが、当該計画は主に提携先のバス、商業施設等におけるICカード利用増加に伴う手数料収入の増加を仮定しており、不確実性を伴う。そのため、これらの仮定に対する経営者による判断が子会社株式の実質価額の回復可能性及び貸倒引当金、関係会社事業損失引当金の計上の要否の判断に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社エヌタスに対する投融資の評価が当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社による関係会社投融資の評価結果の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の実質価額の算定基礎となる子会社の財務情報について、実施した監査手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を評価した。 ・過去の事業計画の達成状況と当事業年度における事業計画の達成状況を踏まえ、実質価額の回復可能性の判断に重要な影響を与える要因の有無及び計算の正確性を検証した。 ・子会社への保証類似行為の有無を確かめるため、取締役会議事録の閲覧を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。